

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち	指 標 名	通学路安全対策への満足度	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	188	
○基本的政策 :05子供と大人と地域が共に育つまちづくり	指標の目標値	37.0%	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	教育総務課	
○施策 :01学びを支える環境づくり	関係法令 市 条 例 等	東近江市立小学校遠距離通学者通学費補助金交付要綱			関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針、東近江市通学路交通安全プログラム	作 成 者	深見 勝	
事務事業名 通学路安全対策事業	事務事業概要	児童生徒が安心して通学できるよう、スクールバスの運行管理や通学路関係事務を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
							大事業コード	040000	
							款 項 目	100102	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画												
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度				
	1 スクールバスの運行、遠距離通学費補助 ・スクールバスの運行 能登川、永源寺地区で運行 ・スクールバスの運行管理業務委託 ・遠距離通学費補助 公共交通機関の利用者を対象とし、年額24,200円（片道12,100円）を超える額を補助				1 スクールバスの運行、遠距離通学費補助 ・スクールバスの運行 ・公共交通機関を利用して通学				1 スクールバスの運行、遠距離通学費補助 ・スクールバスの運行 ・公共交通機関を利用して通学				1 スクールバスの運行、遠距離通学費補助 ・スクールバスの運行 ・公共交通機関を利用して通学				
	2 通学路の安全対策 ・通学路等安全推進連絡会を年1回実施し、関係機関との連携を強化 ・関係機関合同での点検を実施 30箇所 危険箇所の改善・安全対策				2 通学路の安全対策 ・通学路の安全点検 ・危険箇所の改善・安全対策				2 通学路の安全対策 ・通学路の安全点検 ・危険箇所の改善・安全対策				2 通学路の安全対策 ・通学路の安全点検 ・危険箇所の改善・安全対策				
	3 スクールガード事業の展開 ・登録者数 3,718人 ・パトロールキャップ、ベスト、横断旗の配付				3 スクールガード事業の展開				3 スクールガード事業の展開				3 スクールガード事業の展開				
	指標の年度目標値				35.2%				35.8%				36.4%				
事業の優先度				B				B									
事業の財源		決算額 14,559千円		国庫支出金		0千円		予算額 15,897千円		国庫支出金		0千円					
				県支出金		519千円				県支出金		507千円					
				市債		0千円				市債		0千円					
				その他		242千円				その他		653千円					
				一般財源		13,798千円				一般財源		14,737千円					
職員数/人件費		正		0.9人		会計任		0人		正		0.93人		会計任		0人	
				6,151千円				6,173千円									

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績 Do 2		34.6%	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<改善内容>			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
			通学路交通安全プログラムに基づき関係機関と連携を強化し、通学路の安全対策及び整備を着実かつ効率的に促進する。 通学バスの適正な運行による安全な児童通学手段の確保に取り組む。 遠距離通学における公共交通機関利用の推進に取り組む。 スクールガード活動による地域ぐるみの学校安全体制整備の推進に取り組む。			現状維持		財源				
						見直して継続						
						拡大						
						縮小						
						事業統合 手段見直						
			休止・廃止				人員					
			完了									

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち		指 標 名	通学路安全対策への満足度	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	423	
○基本的政策 :05子供と大人と地域が共に育つまちづくり		指標の目標値	37.0%	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	教育総務課	
		関係法令 市 条 例 等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、東近江市教育委員会議事運営に関する規則、東近江市教育委員会公告式規則、東近江市教育委員会表彰規程			関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針	作 成 者	深見 勝	
○施策 :01学びを支える環境づくり		事務事業概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の定めにより教育委員会を開催し、教育に関する諸施策を審議・決定しながら、市の教育行政を推進します。					予 算	会 計 名	一般会計
事務事業名								大 事 業 コード	010000	
教育委員会運営事業								款 項 目	100101	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画																
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度								
	1 総合教育会議の開催 ・第1回 (6/20) 東近江市における学校部活動の地域連携・地域展開について ・第2回 (2/9) 日本ラチーノ学院と市立小学校の交流について (降雪のため中止)				1 総合教育会議の開催				1 総合教育会議の開催				1 総合教育会議の開催								
	2 教育委員会定例会・臨時会の開催 定例会12回 臨時会 4回				2 教育委員会定例会・臨時会の開催				2 教育委員会定例会・臨時会の開催				2 教育委員会定例会・臨時会の開催								
	3 教育委員研修・視察等の実施 ・滋賀県重点施策説明会兼市町委員研修4/14 ・滋賀県都市教育委員会連絡協議会等の会議				3 教育委員研修・視察等の実施				3 教育委員研修・視察等の実施				3 教育委員研修・視察等の実施								
	4 教育委員会表彰、教育委員会感謝状贈呈の実施 ・教育委員会表彰 功労賞 (団体1団体) 文化賞 (個人3人、団体2団体) スポーツ賞 (個人19人、団体6団体) ・教育委員会感謝状 個人1人 団体8団体				4 教育委員会表彰、教育委員会感謝状贈呈の実施				4 教育委員会表彰、教育委員会感謝状贈呈の実施				4 教育委員会表彰、教育委員会感謝状贈呈の実施								
指標の年度目標値		40.0%								35.2%				35.8%				36.4%			
事業の優先度		B								B											
事業の財源		決算額 2,674千円		国庫支出金		0千円		予算額 3,240千円		国庫支出金		0千円									
				県支出金		0千円				県支出金		0千円									
				市債		0千円				市債		0千円									
				その他		0千円				その他		0千円									
				一般財源		2,674千円				一般財源		3,240千円									
職員数/人件費		正	1.08人	会計任	0人	8,110千円		正	0.98人	会計任	0人	7,261千円									

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績		Do 2	34.6%	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 開かれた教育委員会を目指し、会議の傍聴、議事録の公開を積極的に行った。 総合教育会議を開催し、市長、教育委員等が学校部活動の地域連携・地域展開の全国的な状況や東近江市の取組等について情報共有を行った。更に情報や課題を共有する必要がある。	<改善内容> 総合教育会議において、教育施設等への視察、訪問を行い、教育委員の各種研修内容について、工夫し、更なる教育委員会の活性化に取り組む。 効果的な総合教育会議の開催により、市長と教育委員が情報や課題を共有し、教育施策の推進を図る。 。感謝状贈呈者の把握に努め、教育振興を促進する。 。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
						現状維持		○ 財源					
						見直して継続		拡大					
								現状				○	
								削減					
						事業統合		人員					
						手段見直							
休止・廃止		拡大											
		現状		○									
		削減											
完了													

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- **基本目標** :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち
- **基本的政策** :05子供と大人と地域が共に育つまちづくり
- **施策** :01学びを支える環境づくり

事務事業名

教育総務管理事業

指 標 名	通学路安全対策への満足度		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	424	
指標の目標値	37.0%		目標年（ 令和11年度 ）		算出方法	○ 継続		ハード	担 当 課 名	教育総務課
関 係 法 令 市 条 例 等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、東近江市教育委員会服務規程、東近江市教育委員会衛生管理規則、PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法					関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針		作 成 者	深見 勝
事務事業概要	教育委員会全体の事業がスムーズに行えるよう、関係機関との調整を行います。								予 算	
									会 計 名	一般会計
								大事業コード	020000	
								款 項 目	100102	

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度			令和08年度			令和09年度			令和10年度		
	1 教育委員会事務局の運営 ・適正な職員の人事・給料・服務・福利厚生 の管理 ・安全衛生点検の実施により、教育委員会職場の環境改善 ・教育委員会施設の火災保険 45件			1 教育委員会事務局の運営 ・適正な職員の人事・給料・服務・福利厚生 の管理 ・安全衛生点検の実施により、教育委員会職場の環境改善 ・教育委員会施設の火災保険			1 教育委員会事務局の運営 ・適正な職員の人事・給料・服務・福利厚生 の管理 ・安全衛生点検の実施により、教育委員会職場の環境改善 ・教育委員会施設の火災保険			1 教育委員会事務局の運営 ・適正な職員の人事・給料・服務・福利厚生 の管理 ・安全衛生点検の実施により、教育委員会職場の環境改善 ・教育委員会施設の火災保険		
	2 教育振興基本計画に基づく進捗管理・評価 ・計画の推進施策について評価・点検			2 教育振興基本計画に基づく進捗管理・評価 ・計画の推進施策について評価・点検 ・計画の策定			2 教育振興基本計画に基づく進捗管理・評価 ・計画の推進施策について評価・点検			2 教育振興基本計画に基づく進捗管理・評価 ・計画の推進施策について評価・点検		
	3 市立学校通学区区域再編 ・交流会の開催 1回 ・能登川北小学校児童数減少への対応についての方針決定 令和10年 4月に能登川東小学校と統合			3 市立学校通学区区域再編 ・交流会の開催			3 市立学校適正規模の検討			3 市立学校適正規模の検討		
指標の年度目標値	40.0%			35.2%			35.8%			36.4%		
事業の優先度	B			B								
事業の財源	決算額 7,317千円	国庫支出金	0千円	予算額 131,190千円	国庫支出金	0千円						
		県支出金	0千円		県支出金	0千円						
		市債	0千円		市債	0千円						
		その他	0千円		その他	0千円						
		一般財源	7,317千円		一般財源	131,190千円						
職員数/人件費	正	2.53人	会計任	0.1人	16,719千円	正	3.43人	会計任	0.03人	21,085千円		

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

令和07年度 事務事業評価			令和08年度の改善の取り組み			令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分		
指標の年度実績	Do 2	34.6%						
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 安全衛生点検の実施により、教育委員会職場の環境改善を行った。 通学区区域再編に係る通学支援について、情報交換や意見交換のため、保護者交流会を開催した。 能登川北小学校児童数減少への対応についての方針を決定した。		<改善内容> 教育委員会職場の環境改善に取り組むため安全衛生点検を行う。 第3期東近江市教育振興基本計画を策定する。 市立学校適正規模についての検討を行う。 市立小中学校労務業務を民間へ委託する。			事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
						現状維持	○ 財源	
						見直して継続	拡大	
						拡大	現状	
						縮小	削減	
						事業統合	人員	
						手段見直		
						休止・廃止	拡大	
						完了	現状	
							削減	

令和07年度 事務事業評価

vision 4		令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
現状維持		財源		令和8年度以降 学校長寿命化計画に基づき、計画的な改修を行うことによる事業費及び人員の増	
見直して継続					
拡大	○				
現状					
縮小					
事業統合		人員			
手段見直					
休止・廃止					
完了					

令和07年度 事務事業評価

- 事務事業名
小学校管理事業

[illegible]

令和07年度 事務事業実績						令和08年度 実施計画									
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度			令和09年度			令和10年度			
	1 小学校施設の維持管理 (22校)					1 小学校施設の維持管理 (22校)			1 小学校施設の維持管理 (22校)			1 小学校施設の維持管理 (21校)			
	2 小学校管理備品の購入 ・ 施設用備品					2 小学校管理備品の購入 ・ 施設用備品			2 小学校管理備品の購入 ・ 施設用備品			2 小学校管理備品の購入 ・ 施設用備品			
指標の年度目標値	8/8校					1/4校			2/4校			3/4校			
事業の優先度	B					B									
事業の財源	決算額 293,607千円		国庫支出金		0千円	予算額 303,935千円	国庫支出金		0千円						
			県支出金		0千円		県支出金		0千円						
			市債		0千円		市債		0千円						
			その他		3,772千円		その他		2,490千円						
			一般財源		289,835千円		一般財源		301,445千円						
職員数/人件費	正	0.95人	会計任	0.28人	6,808千円	正	1.23人	会計任	0.37人	8,287千円					

方向性

令和07年度 事務事業評価										
指標の年度実績		Do 2	4/8校	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 計画的な施設修繕を行った。 経費縮減策を検討する必要がある。	<改善内容> 管理方法等経費縮減の方法を検討する。 デマンド値の見直しによる電気使用料の削減を行う。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持		財源			
					見直して継続					
					拡大			拡大		
					縮小			現状		
					事業統合			削減		
					手段見直		人員			
					休止・廃止		拡大			
完了		現状								
		削減								

令和07年度 事務事業評価

- 事務事業名
中学校管理事業

指 標 名	学校施設長寿命化計画に基づく施設改修箇所数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	331
指標の目標値	4/4校 目標年（ 令和11年度 ）	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	教育総務課
関 係 法 令 市 条 例 等	学校教育法			関連計画	－	作 成 者	深見 勝
事務事業概要	次代を担う子どもたちが、自らの個性を伸ばし「生きる力」を育む教育が行えるよう環境を整備するため、中学校施設の適正な維持管理を行います。					予 算	会 計 名 大 事 業 コード 款 項 目

令和07年度 事務事業実績						
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					
	1 中学校施設の維持管理（9校）					
	2 中学校管理備品の購入 ・施設用備品					
指標の年度目標値		8/8校				
事業の優先度		B				
事業の財源	決算額 149,220千円		国庫支出金		0千円	
			県支出金		0千円	
			市債		0千円	
			その他		3,777千円	
			一般財源		145,443千円	
職員数/人件費		正	0.58人	会計任	0.18人	4,168千円

令和08年度 実施計画						
	令和08年度					
	1 中学校施設の維持管理（9校）					
	2 中学校管理備品の購入 ・施設用備品					
1/4校		B				
予算額	155,916千円		国庫支出金		0千円	
			県支出金		0千円	
			市債		0千円	
			その他		2,506千円	
			一般財源		153,410千円	
職員数/人件費		正	0.84人	会計任	0.18人	5,229千円

	令和09年度				
	1 中学校施設の維持管理（9校）				
	2 中学校管理備品の購入 ・施設用備品				
2/4校					

	令和10年度				
	1 中学校施設の維持管理（9校）				
	2 中学校管理備品の購入 ・施設用備品				
3/4校					

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績		Do 2	4/8校		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 計画的な施設修繕を行った。 経費縮減策を検討する必要がある。		<改善内容> 管理方法等経費削減の方法を検討する。 デマンド値の見直しによる電気使用料の削減を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容		
							現状維持		☐		財源	
							見直して継続				拡大	
							拡大				現状	☐
							縮小				削減	
							事業統合				人員	
							手段見直				拡大	
休止・廃止			現状	☐								
完了			削減									

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- **基本目標** :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち
- **基本的政策** :05子供と大人と地域が共に育つまちづくり
- **施策** :01学びを支える環境づくり

事務事業名

就学援助事業

指 標 名	通学路安全対策への満足度		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	7742	
指標の目標値	37.0% 目標年（ 令和11年度 ）		算出方法			○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	学校教育課	
関 係 法 令 市 条 例 等	東近江市就学援助費給付要綱、東近江市奨学金貸付条例、東近江市医学生奨学金貸付条例					関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針	作 成 者	中山 温子	
事務事業概要	就学の支援が必要な児童生徒に対し就学の援助を行うほか、地域や社会に貢献できる人材を育成するため、経済的理由により就学困難な者に対して無利子で貸付を行います。							予 算	会 計 名	一般会計
									大 事 業 コード	030000
								款 項 目	100102	

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和07年度			令和08年度			令和09年度			令和10年度		
	1 就学援助費の給付			1 就学援助費の給付			1 就学援助費の給付			1 就学援助費の給付		
	・要保護児童生徒援助費 小学校4人 中学校5人 ・準要保護児童生徒援助費 就学前65人 小学校572人 中学校322人 ・特別支援児童生徒援助費 小学校319人 中学校123人			2 奨学金及び医学奨学金の貸付			2 奨学金及び医学奨学金の貸付			2 奨学金及び医学奨学金の貸付		
	・奨学金 新規0人 継続5人 ・医学奨学金 新規0人 継続2人											
Plan 1												
Do 2												
指標の年度目標値	40.0%			35.2%			35.8%			36.4%		
事業の優先度	B			B								
事業の財源	決算額 98,937千円	国庫支出金	8,465千円	予算額 114,200千円	国庫支出金	10,075千円						
		県支出金	0千円		県支出金	0千円						
		市債	0千円		市債	0千円						
		その他	2,122千円		その他	2,326千円						
		一般財源	88,350千円		一般財源	101,799千円						
職員数/人件費	正	0.55人	会計任	0人	3,991千円	正	0.58人	会計任	0人	4,326千円		

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	34.6%	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分									
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 就学援助について、東近江市就学援助費給付要綱に基づき援助を行った。引き続き適正な支給に努める必要がある。 奨学金について、条例に基づいて審査を行い、貸付を行った。	<改善内容> 引き続き適正な審査、管理による就学援助費の支給及び奨学資金の貸付に努める。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容						
				現状維持	○	財源	<table><tr><td>拡大</td><td></td></tr><tr><td>現状</td><td>○</td></tr><tr><td>削減</td><td></td></tr></table>		拡大		現状	○	削減	
				拡大										
				現状	○									
				削減										
				見直して継続										
				拡大										
縮小														
事業統合		人員	<table><tr><td>拡大</td><td></td></tr><tr><td>現状</td><td>○</td></tr></table>		拡大		現状	○						
拡大														
現状	○													
手段見直														
休止・廃止														
完了														

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち		指 標 名	「自分には良いところがある」への肯定的回答率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	87	
○基本的政策 :07子供が健やかに育つことができるまちづくり		指標の目標値	小学校89.0% 中学校83.0% 目標年（ 令和11年度 ）	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	学校教育課	
○施策 :01児童・生徒の育成		関係法令 市 条 例 等	教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、感染症法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法			関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針	作 成 者	中山 温子	
事務事業名		事務事業概要	学校保健に関する各種事業等を実施することにより、子どもたちの健やかな育ちを支援します。					予 算	会 計 名	一般会計
学校保健事業									大事業コード	050000
									款 項 目	100102

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画															
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度							
	1 健康診断事務 ・児童、生徒健康診断 尿検査 9,097人 (小・中学校) 心電図検査 2,910人 (小1・小4・中1) ・教職員健康診断 定期健康診断 630人 胃部検診 236人 ・就学時健康診断 内科健診 806人 歯科健診 806人				1 健康診断事務 ・児童、生徒健康診断 尿検査 (小・中学校) 心電図検査 (小1・小4・中1) ・教職員健康診断 定期健康診断 胃部検診 ・就学時健康診断 内科健診 歯科健診				1 健康診断事務 ・児童、生徒健康診断 尿検査 (小・中学校) 心電図検査 (小1・小4・中1) ・教職員健康診断 定期健康診断 胃部検診 ・就学時健康診断 内科健診 歯科健診				1 健康診断事務 ・児童、生徒健康診断 尿検査 (小・中学校) 心電図検査 (小1・小4・中1) ・教職員健康診断 定期健康診断 胃部検診 ・就学時健康診断 内科健診 歯科健診							
	2 学校保健会事務 ・心臓・腎臓精密検査指導 ・口腔保健指導 ・飲料水・プール水質、教室照度、空気、 ダニアレルゲン検査 ・学校保健研修会				2 学校保健会事務 ・心臓・腎臓精密検査指導 ・口腔保健指導 ・飲料水・プール水質、教室照度、空気、 ダニアレルゲン検査 ・学校保健研修会				2 学校保健会事務 ・心臓・腎臓精密検査指導 ・口腔保健指導 ・飲料水・プール水質、教室照度、空気、 ダニアレルゲン検査 ・学校保健研修会				2 学校保健会事務 ・心臓・腎臓精密検査指導 ・口腔保健指導 ・飲料水・プール水質、教室照度、空気、 ダニアレルゲン検査 ・学校保健研修会							
	3 教職員ストレスチェック業務				3 教職員ストレスチェック業務				3 教職員ストレスチェック業務				3 教職員ストレスチェック業務							
	4 AED更新 小学校6校												4 AED更新 (小学校)							
	第2次総合計画における成果指標 「児童・生徒の不登校率」																			
	指標の年度目標値					小学校85.8% 中学校80.0%					小学校86.9% 中学校81.0%					小学校88.0% 中学校82.0%				
事業の優先度					B					B										
事業の財源					決算額		国庫支出金		0千円		予算額		国庫支出金		0千円					
							県支出金		44千円				県支出金		44千円					
							市債		0千円				市債		0千円					
							その他		2千円				その他		0千円					
							一般財源		39,245千円				一般財源		42,438千円					
職員数/人件費					正	1.17人	会計任	0人	7,394千円	正	1.32人	会計任	0人	8,076千円						

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績 Do 2		小学校1.97% 中学校5.47%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 心電図検査の未検者に対し、業者が再度学校に出向いて検査を実施した。 教職員健康診断は、夏季休業期間中に3会場を指定し、実施した。 教職員健康診断において、体質的にバリウム検査が受けられない人がいるため、併せて胃カメラによる検査を実施した。(15名受検) 長期欠席児童生徒の未受検者がいる。		<改善内容> 児童生徒の心電図及び尿検査の未受検者には、再度受検する機会を設ける。 教職員健康診断において、体質的にバリウム検査が受けられない人には、引き続き胃カメラによる検査を実施する。 未受検者等については、受検できるよう学校と協力体制を整える。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
						現状維持		○	財源			
						見直して継続			拡大			
						拡大			現状		○	
						縮小			削減			
						事業統合			人員			
						手段見直						
						休止・廃止			拡大			
									現状		○	
						完了			削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち		指 標 名	「自分には良いところがある」への肯定的回答率		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	4844			
○基本的政策 :07子供が健やかに育つことができるまちづくり		指標の目標値	小学校89.0% 中学校83.0% 目標年（ 令和11年度 ）		算出方法			○ 継続	ハード	担 当 課 名	学校教育課			
○施策 :01児童・生徒の育成		関係法令 市 条 例 等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法				関連計画	東近江市教育振興 基本計画、東近江 市教育行政基本方 針		作 成 者	中山 温子			
事務事業名		事務事業概要	学校管理下で発生した災害について医療費を給付します。								予 算	会 計 名	一般会計	
学校災害補償事業												大事業コード	060000	
									款 項 目	100102				

令和07年度 事務事業実績						令和08年度 実施計画								
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度			令和09年度			令和10年度		
	1 学校災害補償事務 ・ボランティア指導者等傷害保険 ・ボランティア指導者等賠償保険 ・体験学習参加児童生徒賠償保険 ・日本スポーツ振興センター医療費給付事務 847件 ・「全国市長会」学校災害賠償保険 11件					1 学校災害補償事務 ・ボランティア指導者等傷害保険 ・ボランティア指導者等賠償保険 ・体験学習参加児童生徒賠償保険 ・日本スポーツ振興センター医療費給付事務 ・「全国市長会」学校災害賠償保険			1 学校災害補償事務 ・ボランティア指導者等傷害保険 ・ボランティア指導者等賠償保険 ・体験学習参加児童生徒賠償保険 ・日本スポーツ振興センター医療費給付事務 ・「全国市長会」学校災害賠償保険			1 学校災害補償事務 ・ボランティア指導者等傷害保険 ・ボランティア指導者等賠償保険 ・体験学習参加児童生徒賠償保険 ・日本スポーツ振興センター医療費給付事務 ・「全国市長会」学校災害賠償保険		
	第2次総合計画における成果指標 「児童・生徒の不登校率」													
	指標の年度目標値 事業の優先度					小学校85.8% 中学校80.0%			小学校86.9% 中学校81.0%			小学校88.0% 中学校82.0%		
	B					B								
事業の財源	決算額 9,326千円	国庫支出金		0千円		予算額 9,905千円	国庫支出金		0千円					
		県支出金		0千円			県支出金		0千円					
		市債		0千円			市債		0千円					
		その他		3,673千円			その他		3,772千円					
		一般財源		5,653千円			一般財源		6,133千円					
職員数/人件費	正	0.32人	会計任	0人	2,246千円	正	0.22人	会計任	0人	1,591千円				

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績	Do 2	小学校1.97% 中学校5.47%		令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
		学校の管理下における災害等に対する補償に備えることができた。 特に、損害賠償責任を問われる事例もあることから、引き続き賠償への備えを万全にすることが必要である。		学校の管理下における災害等に対する補償に備える、請求があった場合は、速やかに対応する。 特に、損害賠償責任を問われる事例も見られることから、保険に加入し賠償への備えを万全にする。		現状維持		○	財源		
						見直しして継続					
						拡大					
						縮小					
						事業統合					
						手段見直		人員			
						休止・廃止		拡大			
								現状			
								削減			
				完了							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち		指 標 名	「自分には良いところがある」への肯定的回答率		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	4872	
○基本的政策 :07子供が健やかに育つことができるまちづくり		指標の目標値	小学校89.0% 中学校83.0% 目標年（ 令和11年度 ）		算出方法			○ 継続	ハード	担 当 課 名	学校教育課	
○施策 :01児童・生徒の育成		関係法令 市 条 例 等	—		関連計画			東近江市教育振興 基本計画、東近江市 教育行政基本方針		作 成 者 中山 温子		
事務事業名		日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援として、外国語支援相談員を派遣するとともに、日本語の初期指導が必要な児童生徒に向けて、一定期間集中的に日本語を指導したり、生活指導をしたりする日本語初期指導教室を設置し、学校での学習や生活適応を支援します。										
外国人児童生徒等教育支援事業												
		事務事業概要							予 算	会 計 名	一般会計	
										大 事業コード	080000	
										款 項 目	100103	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度			
	1 外国人児童生徒等教育支援事業 ・日本語指導を必要とする児童生徒への学習支援としてポルトガル語、タガログ語、ベトナム語支援相談員を配置し、通訳、教科指導援助等を行う。 小学校16校、中学校 8校				1 外国人児童生徒等教育支援事業 ・日本語指導を必要とする児童生徒への学習支援としてポルトガル語、タガログ語、ベトナム語支援相談員を配置し、通訳、教科指導援助等を行う。				1 外国人児童生徒等教育支援事業 ・日本語指導を必要とする児童生徒への学習支援としてポルトガル語、タガログ語、ベトナム語支援相談員を配置し、通訳、教科指導援助等を行う。				1 外国人児童生徒等教育支援事業 ・日本語指導を必要とする児童生徒への学習支援としてポルトガル語、タガログ語、ベトナム語支援相談員を配置し、通訳、教科指導援助等を行う。			
	2 日本語初期指導教室 ・市立小中学校に在籍している日本語の初期指導が必要と認められる児童生徒に対し、学校教育に必要な初歩的・基礎的な生活指導及び日本語指導を含む適応指導を一定期間集中的に行う。 通室者27人				2 日本語初期指導教室 ・市立小中学校に在籍している日本語の初期指導が必要と認められる児童生徒に対し、学校教育に必要な初歩的・基礎的な生活指導及び日本語指導を含む適応指導を一定期間集中的に行う。				2 日本語初期指導教室 ・市立小中学校に在籍している日本語の初期指導が必要と認められる児童生徒に対し、学校教育に必要な初歩的・基礎的な生活指導及び日本語指導を含む適応指導を一定期間集中的に行う。				2 日本語初期指導教室 ・市立小中学校に在籍している日本語の初期指導が必要と認められる児童生徒に対し、学校教育に必要な初歩的・基礎的な生活指導及び日本語指導を含む適応指導を一定期間集中的に行う。			
	第2次総合計画における成果指標 「児童・生徒の不登校率」															
	指標の年度目標値 事業の優先度				小学校85.8% 中学校80.0%				小学校86.9% 中学校81.0%				小学校88.0% 中学校82.0%			
事業の財源	A				A											
	決算額 17,640千円		国庫支出金		0千円		予算額 18,517千円		国庫支出金		0千円					
			県支出金		0千円				県支出金		0千円					
			市債		0千円				市債		0千円					
			その他		10,000千円				その他		10,000千円					
一般財源			7,640千円		一般財源				8,517千円							
職員数/人件費		正	0.55人	会計任	9.32人	35,208千円		正	0.4人	会計任	9.3人	33,805千円				

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		小学校1.97% 中学校5.47%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 日本語指導内容の見直しを図り、指導の充実とともに、在籍校への日本語指導の滑らかな接続をすることができた。 また、外国人児童生徒等支援相談員を支援対象児童生徒の在籍する学校へ派遣し、通訳、教科指導援助等を行った。 一方でベトナム語の児童生徒が増えており、学校から上がるベトナム語支援相談員の派遣要望に十分対応することができないことがあったため、改善が必要となる。		<改善内容> ベトナム語児童生徒の増加に対応するため、ベトナム語支援相談員の派遣回数を増やすとともに、日本語初期指導教室においてもベトナム語の母語指導員の増員を図る。 日本語初期指導教室の指導内容の更なる充実を図るとともに、学校への指導員の派遣を開始し、日本語初期指導教室から退室した後の児童生徒の学習支援を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		財源 拡大 現状 削減			
						見直して継続					
						拡大					
						縮小					
						事業統合		人員 拡大 現状 削減			
						手段見直					
						休止・廃止					
						完了					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- 基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち
- 基本的政策 :07子供が健やかに育つことができるまちづくり

- 施策 :01児童・生徒の育成

事務事業名
小学校体験活動等支援事業

指 標 名	「自分には良いところがある」への肯定的回答率		指 標	成果指標一覧のとおり		○ 新規	○ ソフト	事務事業コード	7622
指標の目標値	小学校89.0% 中学校83.0% 目標年（ 令和11年度 ）		算出方法			継続	ハード	担 当 課 名	学校教育課
関 係 法 令 市 条 例 等	東近江市教育振興事業補助金交付要綱			関連計画	東近江市教育振興 基本計画、東近江 市教育行政基本方針	作 成 者			中山 温子
事務事業概要	次代を担う人材を育成するため、水泳・陸上記録会や森林環境学習、平和学習へ支援を行うことにより、豊かな体験活動の充実に努め、より質の高い教育活動を推進します。					予 算		会 計 名	一般会計
						大事業コード		030000	
						款 項 目		100202	

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度					令和09年度					令和10年度																								
	1 校外活動等への補助（全22校） 2 森林環境学習「やまのこ」事業 4年生 1,012人参加 3 平和学習支援事業 6年生 1,029人参加										1 校外活動等への補助（全22校） 2 市内陸上記録会への補助 3 森林環境学習「やまのこ」事業 4 平和学習支援事業 5 小学校プログラミング教育の推進										1 校外活動等への補助（全22校） 2 市内陸上記録会への補助 3 森林環境学習「やまのこ」事業 4 平和学習支援事業 5 小学校プログラミング教育の推進										1 校外活動等への補助（全22校） 2 市内陸上記録会への補助 3 森林環境学習「やまのこ」事業 4 平和学習支援事業 5 小学校プログラミング教育の推進									
	第2次総合計画における成果指標 「児童・生徒の不登校率」																																							
	指標の年度目標値 事業の優先度										小学校85.8% 中学校80.0%										小学校86.9% 中学校81.0%										小学校88.0% 中学校82.0%									
事業の財源	決算額 17,045千円		国庫支出金		0千円		予算額 24,606千円		国庫支出金		0千円																													
			県支出金		3,438千円				県支出金		3,270千円																													
			市債		0千円				市債		0千円																													
			その他		0千円				その他		2,800千円																													
			一般財源		13,607千円				一般財源		18,536千円																													
職員数/人件費		正	0.5人	会計任	0人	3,523千円	正	0.4人	会計任	0人	2,935千円																													

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 国スポ・障スポの開催に伴い会場を確保できなかったため、参集型の市陸上記録会には行わず、各校で代替の記録会を実施し、体力向上に努めた。 また、各校が充実した校外活動に取り組み、その活動に対し補助金による支援を行った。	<改善内容> 市陸上記録会については、令和8年度からの参集型大会の再開に向けた計画や準備を行っている。 また、引き続き児童の学びにつながる体験活動等への支援を行い、教育活動の充実を図る。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
				現状維持	○ 財源	
				見直して継続	拡大	
				拡大	現状	
				縮小	削減	
				事業統合 手段見直	人員	
				休止・廃止	拡大	
				完了	現状	
					削減	

令和07年度 事務事業評価

1

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- **基本目標** :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち
- **基本的政策** :07子供が健やかに育つことができるまちづくり

- **施策** :02教育内容の充実

事務事業名
小学校教育振興事業

指 標 名	「課題解決に向け、自ら取り組んでいるか」への肯定的回答率		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	34		
指標の目標値	小学校85.0% 中学校82.0% 目標年（ 令和11年度 ）		算出方法			○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	学校教育課		
関 係 法 令 市 条 例 等	子ども読書活動の推進に関する法律、東近江市立学校評議員要綱、東近江市教育振興事業補助金交付要綱					関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針		作 成 者		中山 温子
事務事業概要	次代を担う人材を育成するため、教育用の機械器具や学校図書の蔵書の充実に努めるとともに、体育的活動への支援を行うことにより、より質の高い教育活動を推進します。								予 算	会 計 名	一般会計
										大 事 業 コード	010000
										款 項 目	100202

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度					令和09年度					令和10年度							
	1 学校評議員 ・学校運営への提言、助言等 評議員 81名					1 学校評議員 ・学校運営への提言、助言等 評議員 80名					1 学校評議員 ・学校運営への提言、助言等 評議員 70名					1 学校評議員 ・学校運営への提言、助言等 評議員 60名							
	2 学校運営協議会 ・学校運営への参画、支援等 学校運営協議会委員 36名					2 学校運営協議会 ・学校運営への参画、支援等 学校運営協議会委員 60名					2 学校運営協議会 ・学校運営への参画、支援等 学校運営協議会委員 80名					2 学校運営協議会 ・学校運営への参画、支援等 学校運営協議会委員 100名							
	3 教育用機械器具の購入					3 教育用機械器具の購入					3 教育用機械器具の購入					3 教育用機械器具の購入							
	4 学校図書の購入					4 学校図書の購入					4 学校図書の購入					4 学校図書の購入							
	5 教科書、指導書、指導教材の購入					5 教科書、指導書、指導教材の購入					5 教科書、指導書、指導教材の購入 ・教科書改訂に伴い、市内22校分の教科書上巻・指導書を購入					5 教科書、指導書、指導教材の購入 教科書改訂に伴い、市内22校分の教科書下巻を購入							
	6 読書活動の推進					6 読書活動の推進					6 読書活動の推進					6 読書活動の推進							
	7 体力づくりの推進					7 体力づくりの推進					7 体力づくりの推進					7 体力づくりの推進							
	第2次総合計画における成果指標 「児童・生徒の読書冊数」																						
	指標の年度目標値 小学校11.3冊 中学校4.7冊					小学校82.0% 中学校79.0%					小学校83.0% 中学校80.0%					小学校84.0% 中学校81.0%							
事業の優先度 B					B																		
事業の財源 48,759千円		決算額		国庫支出金		633千円		予算額												国庫支出金		800千円	
				県支出金		0千円														県支出金		0千円	
				市債		0千円														市債		0千円	
				その他		8,440千円														その他		8,440千円	
				一般財源		39,686千円				一般財源		44,901千円											
職員数/人件費		正	2.1人	会計任	56.56人	202,583千円		正	2.15人	会計任	30.16人	115,858千円											

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績		Do 2		小学校7.8冊 中学校3.2冊		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分										
事務事業の改善内容 Check 3				<成果・課題> 学校司書を派遣したことで、児童生徒1人当たりの読書冊数が安定してきたものの、目標値には達していない現状がある。 ほぼすべての学校図書館で図書標準の蔵書数に達しており、国語科をはじめ授業で活用されているが、刊行後時間が経過した図書の割合が増えており、買替えが必要となっている。 教科書改訂に伴い、選定された教科書下巻及び指導書を購入した。		<改善内容> 国の学校図書館図書整備等5か年計画に基づき、引き続き蔵書の充実を図る。特に教科書等で学習内容を把握し授業で活用できる図書を増やす。また、公立図書館との連携を強化するとともに、学校図書館の学習センターとして機能の充実を引き続き推進する。 新たな図書の整備に加え、購入から一定年数が経過した図書の買替えを引き続き進める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容							
								現状維持		財源		令和9、10年度 教科書改訂に合わせて必要となる指導書等を購入することによる事業費の増							
								見直しで継続											
								拡大								拡大		○	
								縮小								現状			
								事業統合		削減									
								手段見直		人員									
								休止・廃止								拡大			
完了		現状		○															
				削減															

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- 基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち
- 基本的政策 :07子供が健やかに育つことができるまちづくり

- 施策 :02教育内容の充実

事務事業名
中学校教育振興事業

指 標 名	「課題解決に向け、自ら取り組んでいるか」への肯定的回答率		指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	35	
指標の目標値	小学校85.0% 中学校82.0% 目標年（ 令和11年度 ）		算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	学校教育課	
関 係 法 令 市 条 例 等	子ども読書活動の推進に関する法律、東近江市立学校評議員要綱、東近江市教育振興事業補助金交付要綱				関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針			
事務事業概要	次代を担う人材を育成するため、職場体験活動へ支援を行うことにより、豊かな体験や望ましい職業観の育成を図るとともに、学校図書の蔵書の充実に努めることにより、より質の高い教育活動を推進します。						作 成 者		中山 温子
							予 算	会 計 名	一般会計
								大 事 業 コード	010000
							款 項 目	100302	

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度			令和08年度			令和09年度			令和10年度		
	1 学校評議員会 ・学校運営への提言、助言等 評議員 32名			1 学校評議員会 ・学校運営提言、助言等 評議員 35名			1 学校評議員会 ・学校運営への提言、助言等 評議員 30名			1 学校評議員会 ・学校運営への提言、助言等 評議員 25名		
	2 学校運営協議会 ・学校運営への参画、支援等 学校運営協議会委員 15名			2 学校運営協議会 ・学校運営への参画、支援等 学校運営協議会委員 20名			2 学校運営協議会 ・学校運営への参画、支援等 学校運営協議会委員 30名			2 学校運営協議会 ・学校運営への参画、支援等 学校運営協議会委員 40名		
	3 教育用機械器具の購入			3 教育用機械器具の購入			3 教育用機械器具の購入			3 教育用機械器具の購入		
事業の財源	4 学校図書の購入			4 学校図書の購入			4 学校図書の購入			4 学校図書の購入		
	5 教科書、指導書、指導教材の購入			5 教科書、指導書、指導教材の購入			5 教科書、指導書、指導教材の購入			5 教科書、指導書、指導教材の購入		
	6 読書活動の推進			6 読書活動の推進			6 読書活動の推進			6 読書活動の推進		
	第2次総合計画における成果指標 「児童・生徒の読書冊数」											
指標の年度目標値	小学校11.3冊 中学校4.7冊			小学校82.0% 中学校79.0%			小学校83.0% 中学校80.0%			小学校84.0% 中学校81.0%		
事業の優先度	B			B								
事業の財源	決算額 33,839千円	国庫支出金	552千円	予算額 26,016千円	国庫支出金	675千円						
		県支出金	0千円		県支出金	0千円						
		市債	0千円		市債	0千円						
		その他	5,180千円		その他	5,180千円						
職員数/人件費	正	2.05人	会計任	19.42人	79,168千円	正	2.15人	会計任	25.94人	101,822千円		

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績		Do 2	小学校7.8冊 中学校3.2冊		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3				<成果・課題> 中学校専属の学校司書の派遣により、学校図書館の環境整備が進んだが、生徒の読書冊数の伸び悩みが課題となっている。 今後はさらなる充実を図るために、教職員との連携を図り、学校図書館年間活用計画等を参考に、授業での利活用を進める必要がある。 また、教科書改訂に伴い、選定された指導者用教科書及び指導書を購入した。		<改善内容> 国の学校図書館図書整備等5か年計画に基づき、引き続き蔵書の充実を図る。 教職員との連携を密にし、学校図書館の実態に応じた選書、環境整備を引き続き推進する。 蔵書数は満たされてきたので、引き続き基準に沿って蔵書管理、整理を実施する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容 令和10年度 教科書改訂準備、デジタル教科書購入による事業費増 令和11年度 教科書改訂による事業費増	
								現状維持		財源 拡大 現状 削減 ○			
								見直しして継続					
								拡大 縮小 ○					
								事業統合 手段見直し					
								休止・廃止		人員 拡大 現状 削減 ○			
								完了					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- 基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち
- 基本的政策 :07子供が健やかに育つことができるまちづくり

- 施策 :02教育内容の充実

事務事業名

豊かな情操育成事業

指 標 名	「課題解決に向け、自ら取り組んでいるか」への肯定的回答率		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	196		
指標の目標値	小学校85.0% 中学校82.0% 目標年（ 令和11年度 ）		算出方法			○ 継続	ハード	担 当 課 名	学校教育課		
関 係 法 令 市 条 例 等	－					関連計画	東近江市教育振興 基本計画、東近江 市教育行政基本方 針	作 成 者		中山 温子	
事務事業概要	「三方よし」の理念を基に、各校園の特色ある教育活動の推進を図るとともに、学力向上の取組、人権教育に関する各種研究会や指定校研究の実施及び外国人生徒への支援に関する事業等を実施することにより、児童・児童・生徒の人権意識の高揚を図るとともに、次代を担う個性と創造性豊かで活力に満ちた人材を育成します。							予 算		会 計 名	一般会計
								大事業コード		030000	
								款 項 目	100103		

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度					令和09年度					令和10年度									
	1 子ども芸術展事業 ・美術、書写教育の振興や芸術性向上 開催期間 11/14～11/20 6日間 作品数1,414点 来場者数5,331人					1 子ども芸術展事業 ・美術、書写教育の振興や芸術性向上					1 子ども芸術展事業 ・美術、書写教育の振興や芸術性向上					1 子ども芸術展事業 ・美術、書写教育の振興や芸術性向上									
	2 生きぬく力の礎育み事業 ・学校における人権教育の推進を図る。 東近江市人権教育推進協議会 11月26日					2 生きぬく力の礎育み事業 ・学校における人権教育の推進を図る。					2 生きぬく力の礎育み事業 ・学校における人権教育の推進を図る。					2 生きぬく力の礎育み事業 ・学校における人権教育の推進を図る。									
	3 食育指導推進事業 ・栄養教諭、栄養職員、養護教諭等による食育授業（生活習慣病予防等）の実施 各校の食育に関する取組の掲示 3月東庁舎、6月本庁舎（食育月間中）					3 食育指導推進事業 ・栄養教諭、栄養職員、養護教諭等による食育授業（生活習慣病予防等）の実施					3 食育指導推進事業 ・栄養教諭、栄養職員、養護教諭等による食育授業（生活習慣病予防等）の実施					3 食育指導推進事業 ・栄養教諭、栄養職員、養護教諭等による食育授業（生活習慣病予防等）の実施									
	第2次総合計画における成果指標 「児童・生徒の読書冊数」																								
	指標の年度目標値					小学校11.3冊 中学校4.7冊					小学校82.0% 中学校79.0%					小学校83.0% 中学校80.0%					小学校84.0% 中学校81.0%				
	事業の優先度					A					A														
	事業の財源		決算額 1,278千円		国庫支出金		0千円		予算額 1,310千円		国庫支出金		0千円												
					県支出金		200千円				県支出金		200千円												
					市債		0千円				市債		0千円												
その他					0千円		その他				0千円														
一般財源					1,078千円		一般財源				1,110千円														
職員数/人件費		正	0.75人	会計任	2.44人	13,846千円		正	1人	会計任	2.44人	15,317千円													

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	小学校7.8冊 中学校3.2冊	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 今年度も昨年度と同様に、平面・書写作品だけでなく立体作品も展示し、昨年度よりも1日少ない開催日数にも関わらず、5,331人と昨年並みの来場者数となった。	<改善内容> より多くの人に来場してもらうため、開館時間や会場をさらに検討する。 また、出品数に応じて作品展示内容を検討していく。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持	○ 財源	
					見直しして継続	拡大	
					拡大	現状	
					縮小	削減	
					事業統合	人員	
					手段見直し		
					休止・廃止	拡大	
					完了	現状	
						削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- 基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち
- 基本的政策 :07子供が健やかに育つことができるまちづくり

- 施策 :02教育内容の充実

事務事業名

英語教育振興事業

指 標 名	「課題解決に向け、自ら取り組んでいるか」への肯定的回答率		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	4835		
指標の目標値	小学校85.0% 中学校82.0% 目標年（ 令和11年度 ）		算出方法			○ 継続	ハード	担 当 課 名	学校教育課		
関 係 法 令 市 条 例 等	—					関連計画	東近江市教育振興 基本計画、東近江 市教育行政基本方 針	作 成 者		中山 温子	
事務事業概要	学習指導要領の改訂に向けて、小中のつながりを深め、外国語教育の充実を図ります。							予 算	会 計 名	一般会計	
									大 事 業 コード	070000	
								款 項 目	100102		

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和07年度			令和08年度			令和09年度			令和10年度		
	1 A L T（外国語指導助手）の配置 ・中学校 9校に 9人の A L T ・小学校22校に11人の A L T			1 A L T（外国語指導助手）の配置 ・中学校 9校に 9人の A L T ・小学校22校に11人の A L T			1 A L T（外国語指導助手）の配置 ・中学校 9校に 9人の A L T ・小学校22校に11人の A L T			1 A L T（外国語指導助手）の配置 ・中学校 9校に 9人の A L T ・小学校22校に11人の A L T		
	2 イングリッシュ・デいの開催 ・年3回実施 小学生対象11月 1 日 55人参加（2回） 中 学生対象11月 8 日 10人参加（1回）			2 イングリッシュ・デいの開催 ・年3回実施 （小学生対象2回、中学生対象1回）			2 イングリッシュ・デいの開催 ・年3回実施 （小学生対象2回、中学生対象1回）			2 イングリッシュ・デいの開催 ・年3回実施 （小学生対象2回、中学生対象1回）		
	3 教員語学指導力向上事業 ・研修会、授業研究会の実施			3 教員語学指導力向上事業 ・研修会、授業研究会の実施			3 教員語学指導力向上事業 ・研修会、授業研究会の実施			3 教員語学指導力向上事業 ・研修会、授業研究会の実施		
指標の年度目標値	小学校11.3冊 中学校4.7冊			小学校82.0% 中学校79.0%			小学校83.0% 中学校80.0%			小学校84.0% 中学校81.0%		
事業の優先度	A			A								
事業の財源	決算額 56,372千円	国庫支出金	0千円	予算額 57,931千円	国庫支出金	0千円						
		県支出金	0千円		県支出金	0千円						
		市債	0千円		市債	0千円						
		その他	50,021千円		その他	50,000千円						
		一般財源	6,351千円		一般財源	7,931千円						
職員数/人件費	正	0.5人	会計任	6.88人	26,257千円	正	1人	会計任	6.3人	27,002千円		

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	小学校7.8冊 中学校3.2冊	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 本年度もALTを中学校9校に1人ずつ配置し、また、小学校ALT11人を各小学校へ派遣することで、児童生徒の英語力の向上に努めた。 イングリッシュ・デイでは、小学生・中学生ともに多くの参加があり、英語に対して関心や意欲を高めることができた。 今後も、引き続き小中学校教員の英語力・指導力を向上する必要がある。また、中学校ALTについては、一定の指導力確保のため、業者委託を視野に入れた雇用の方法について検討する必要がある。	<改善内容> イングリッシュ・デイは、内容を工夫しながら複数回実施する。 教員向けの研修会及び授業研究会の機会を確保し、引き続き教員の英語力及び指導力の向上を図る。 ALTが教職員向けの研修に参加したり、月1回参加する研修をさらに充実させたものに工夫したりすることで、指導力の向上を図る。	事業の方向性	現状維持		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
					見直して継続		財源	令和9年度 小学校ALTの委託契約更新に伴う事業費の増		
					拡大 縮小 事業統合 手段見直		人員			
					休止・廃止		拡大 現状 削減			
					完了		拡大 現状 削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標

:01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち

○基本的政策

:07子供が健やかに育つことができるまちづくり

○施策

:02教育内容の充実

事務事業名

教育指導力向上事業

指標名

「課題解決に向け、自ら取り組んでいるか」への肯定的回答率

指標の目標値

小学校85.0% 中学校82.0% 目標年（ 令和11年度 ）

関係法令
市 条 例 等

－

事務事業概要

「三方よし」の理念を基に各校園の特色ある教育活動の推進を図るとともに、授業改善に積極的に取り組むことで、児童生徒の学力の向上を図る教育を推進します。

指標

成果指標一覧のとおり

算出方法

新規
○継続

○ソフト
ハード

事務事業コード

4860

担当課名

学校教育課

作成者

中山 温子

予算

会計名
一般会計
大事業コード
010000
款 項 目
100103

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和07年度			令和08年度			令和09年度			令和10年度		
	1 授業改善に向けての指定研修・研究			1 授業改善に向けての指定研修・研究			1 授業改善に向けての指定研修・研究			1 授業改善に向けての指定研修・研究		
	2 理科観察・実験アシスタントの配置 ・ 4名の支援員を市立小中学校へ派遣			2 理科観察・実験アシスタントの配置 ・ 4名の支援員を市立小中学校へ派遣			2 理科観察・実験アシスタントの配置 ・ 4名の支援員を市立小中学校へ派遣			2 理科観察・実験アシスタントの配置 ・ 4名の支援員を市立小中学校へ派遣		
	第2次総合計画における成果指標 「児童・生徒の読書冊数」											
指標の年度目標値	小学校11.3冊 中学校4.7冊			小学校82.0% 中学校79.0%			小学校83.0% 中学校80.0%			小学校84.0% 中学校81.0%		
事業の優先度	A			A								
事業の財源	決算額 1,549千円	国庫支出金	433千円	予算額 1,963千円	国庫支出金	433千円						
		県支出金	9千円		県支出金	8千円						
		市債	0千円		市債	0千円						
		その他	0千円		その他	0千円						
		一般財源	1,107千円		一般財源	1,522千円						
職員数/人件費	正	2.54人	会計任	26.53人	104,478千円	正	2.39人	会計任	5.65人	34,145千円		

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

令和08年度の改善の取り組み

Action 4

令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	＜成果・課題＞ 指定校に対し学力向上プランに基づいた指導・助言を行うことで校内研究の活発化や教員の指導力向上が見られた。 理科観察・実験アシスタント配置校では、理科に関する環境整備が進み、児童・生徒の質の高い学習の向上につながった。また、他の教員の業務負担軽減につながった。	＜改善内容＞ 校内研究のさらなる活性化を目指し新たに2校の指定校を設ける。各校のニーズに合った主体的な研修を行うとともに、指定校での研修に全小中学校の研究主任が参加することで、市全体の指導力向上を図る。 また、引き続き理科観察・実験アシスタントを適切に配置し、児童・生徒のさらなる学習の向上につながるよう計画的に事業を進める。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
				現状維持	○ 財源	
				見直して継続	拡大	
				拡大	現状	
				縮小	削減	
				事業統合 手段見直	人員	
				休止・廃止	拡大	
				完了	現状	
					削減	

令和07年度 事務事業評価

拡大

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- 基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち
- 基本的政策 :07子供が健やかに育つことができるまちづくり

- 施策 :02教育内容の充実

事務事業名

校務支援事業

指 標 名	「課題解決に向け、自ら取り組んでいるか」への肯定的回答率		指 標	成果指標一覧のとおり		○新規	○ソフト	事務事業コード	6472			
指標の目標値	小学校85.0% 中学校82.0% 目標年（ 令和11年度 ）		算出方法			継続	ハード	担 当 課 名	学校教育課			
関 係 法 令 市 条 例 等	—					関連計画	東近江市教育振興 基本計画、東近江 市教育行政基本方針	作 成 者		中山 温子		
事務事業概要	教育ネットワークの整備・維持により学校のＩＣＴを支え、児童生徒の学力向上を推進します。							予 算		会 計 名	一般会計	
										大 事 業	コード	170000
										款 項 目	100103	

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度						
	1 教育ネットワークの維持管理 ・教育サーバの維持管理 ・サーバに必要なライセンス更新				1 教育ネットワークの維持管理 ・教育サーバの維持管理 ・サーバに必要なライセンス更新 ・イントラ整備・更新				1 教育ネットワークの維持管理 ・教育サーバの維持管理 ・サーバに必要なライセンス更新 ・イントラ整備・更新				1 教育ネットワークの維持管理 ・教育サーバの維持管理 ・サーバに必要なライセンス更新 ・イントラ整備・更新						
	2 教育ＩＣＴ機器の更新 ・校務系ＰＣの更新 職員室等ＰＣ180台 ・児童生徒一人一台端末の更新 9,350台 ・学習系ソフトウェアの更新				2 教育ＩＣＴ機器の更新 ・校務系ＰＣの更新 ・学習系ＰＣの更新				2 教育ＩＣＴ機器の更新 ・校務系ＰＣの更新 ・学習系ＰＣの更新				2 教育ＩＣＴ機器の更新 ・校務系ＰＣの更新 ・学習系ＰＣの更新						
	3 教育ＩＣＴのセキュリティ ・教育ネットワークのセキュリティ管理 ・ソフトのインストール等の管理				3 教育ＩＣＴのセキュリティ ・教育ネットワークのセキュリティ管理 ・ソフトのインストール等の管理				3 教育ＩＣＴのセキュリティ ・教育ネットワークのセキュリティ管理 ・ソフトのインストール等の管理				3 教育ＩＣＴのセキュリティ ・教育ネットワークのセキュリティ管理 ・ソフトのインストール等の管理						
	4 教員の働き方改革 ・長時間勤務時間の把握 ・ＩＣＴを使った働き方の推進 ・教員への啓発等				4 教員の働き方改革 ・長時間勤務時間の把握 ・ＩＣＴを使った働き方の推進 ・教員への啓発等				4 教員の働き方改革 ・長時間勤務時間の把握 ・ＩＣＴを使った働き方の推進 ・教員への啓発等				4 教員の働き方改革 ・長時間勤務時間の把握 ・ＩＣＴを使った働き方の推進 ・教員への啓発等						
	5 ＧＩＧＡスクール構想の実現 ・ＩＣＴサポーターの配置				5 ＧＩＧＡスクール構想の実現 ・ＩＣＴサポーターの配置				5 ＧＩＧＡスクール構想の実現 ・ＩＣＴサポーターの配置				5 ＧＩＧＡスクール構想の実現 ・ＩＣＴサポーターの配置						
	第２次総合計画における成果指標 「児童・生徒の読書冊数」																		
指標の年度目標値				小学校11.3冊 中学校4.7冊				小学校82.0％ 中学校79.0％				小学校83.0％ 中学校80.0％				小学校84.0％ 中学校81.0％			
事業の優先度				A				A											
事業の財源		681,193千円		決算額		国庫支出金		1,545千円		予算額						国庫支出金		0千円	
				県支出金		342,353千円		県支出金		0千円									
				市債		0千円		市債		0千円									
				その他		5,008千円		その他		2,500千円									
				一般財源		332,287千円		一般財源		113,511千円									
職員数/人件費		正		2.8人		会計任		2.48人		正		2.65人		会計任		2.33人			
				29,116千円						27,325千円									

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

令和07年度 事務事業評価			令和08年度の改善の取り組み			令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分		
指標の年度実績	Do 2	小学校7.8冊 中学校3.2冊	Action 4					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> タブレット端末が令和2年度の導入から5年が経過するに当たり、更新を行った。また、指導に役立つソフトウェアや学習に効果が見込めるソフトウェアの導入を行った。 職員室の校務系端末に配置から5年以上経過しているものがあり、順次更新していく必要がある。 教員の長時間労働について把握し、適正な情報提供や周知を行うことで長時間労働の縮減を図る。		<改善内容> 職員室の端末については、古いものから順番に更新を行う。 指導に役立つソフトウェアの導入を進めるとともに、校務支援ソフトや出退勤システムなどの教育ＩＣＴの維持更新を行うことで、引き続き長時間労働の縮減を図る。			事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
						現状維持	財源	令和9年度 サーバー更新に伴う事業費の増
						見直しして継続	拡大	
						拡大	現状	
						縮小	削減	
						事業統合 手段見直し	人員	
						休止・廃止	拡大	
						完了	現状	
							削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち	指 標 名	個別の指導計画連携率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	311	
○基本的政策	:07子供が健やかに育つことができるまちづくり	指標の目標値	小学校75.0% 中学校75.0% 目標年（ 令和11年度 ）	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	学校教育課	
○施策	:03特別支援教育の推進	関係法令 市 条 例 等	東近江市特別支援教育推進協議会条例、発達障害者支援法、東近江市立小中学校通級指導教室設置に係る他校通級実施要綱			関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針	作 成 者	中山 温子	
事務事業名	特別支援教育推進事業	事務事業概要	子どもの障害の種別に応じた指導・相談活動を行うことにより、学校生活での適切な指導と保護者の悩みの解消を図ります。					予 算	会 計 名	一般会計
大 事 業 コード								050000		
款 項 目								100103		

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画												
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度				
	1 特別支援教育推進協議会の開催 ・障害のある幼児・児童・生徒の教育的ニーズに合った就学先の検討と指導 ・教職員への特別支援教育に係る学校訪問や指導及び研修の実施				1 特別支援教育推進協議会の開催 ・障害のある幼児・児童・生徒の教育的ニーズに合った就学先の検討と指導 ・教職員への特別支援教育に係る学校訪問や指導及び研修の実施				1 特別支援教育推進協議会の開催 ・障害のある幼児・児童・生徒の教育的ニーズに合った就学先の検討と指導 ・教職員への特別支援教育に係る学校訪問や指導及び研修の実施				1 特別支援教育推進協議会の開催 ・障害のある幼児・児童・生徒の教育的ニーズに合った就学先の検討と指導 ・教職員への特別支援教育に係る学校訪問や指導及び研修の実施				
	2 発達障害サポート事業 ・求めに応じた学校訪問や心理検査、指導助言259件 ・特別支援学校のセンター的機能の活用 のべ16回				2 発達障害サポート事業 ・求めに応じた学校訪問や心理検査、指導助言 ・特別支援学校のセンター的機能の活用				2 発達障害サポート事業 ・求めに応じた学校訪問や心理検査、指導助言 ・特別支援学校のセンター的機能の活用				2 発達障害サポート事業 ・求めに応じた学校訪問や心理検査、指導助言 ・特別支援学校のセンター的機能の活用				
	3 東近江市立小中学校における特別支援教育推進 グランドデザインの実施 ・特別支援教育に関する専門性の向上				3 東近江市立小中学校における特別支援教育推進 グランドデザインの実施 ・特別支援教育に関する専門性の向上				3 東近江市立小中学校における特別支援教育推進 グランドデザインの実施 ・特別支援教育に関する専門性の向上				3 東近江市立小中学校における特別支援教育推進 グランドデザインの実施 ・特別支援教育に関する専門性の向上				
	第2次総合計画における成果指標 「個別の指導計画作成率」																
指標の年度目標値		小学校100% 中学校100%			小学校70.0% 中学校62.0%		小学校72.0% 中学校66.0%			小学校74.0% 中学校70.0%							
事業の優先度		B			B												
事業の財源		決算額 4,516千円		国庫支出金		0千円		予算額 5,470千円		国庫支出金		0千円					
				県支出金		332千円				県支出金		0千円					
				市債		0千円				市債		0千円					
				その他		0千円				その他		0千円					
				一般財源		4,184千円				一般財源		5,470千円					
職員数/人件費		正	2.35人	会計任	61.98人	222,373千円	正	0.3人	会計任	60.31人	203,167千円						

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		小学校96.0% 中学校95.9%		令和08年度の改善の取り組み Action 4		令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 「東近江市立小中学校における特別支援教育推進グランドデザイン」を全小中学校で実施し、引き続き特別支援教育に関する指導力の向上を図った。 発達支援センターと連携し、障害のある子供や保護者の思いを聞き取り、将来を見据えた相談及び就学指導を実施した。 切れ目ない支援を行うため、幼小中合同コーディネーター会議を開催し、支援の共有を図るとともに、将来を見据えた特別支援教育、就学相談の在り方について研修を行った。		<改善内容> 「東近江市立小中学校における特別支援教育推進グランドデザイン」を全小中学校で引き続き実施し、研修会で全ての教員の特別支援教育に関する指導力の向上を図る。併せて発達支援センターの出張講座の活用も推進する。 また、就学相談に関する管理職研修を実施し、教育的ニーズに応じた適切な就学相談の実現につなげる。 切れ目ない支援を継続するため、幼小中合同コーディネーター会の内容の充実を引き続き図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		財源			
						見直して継続		拡大		現状	
						拡大		削減		人員	
						縮小		拡大		現状	
						事業統合		削減		人員	
						手段見直		拡大		現状	
						休止・廃止		削減		人員	
完了		拡大		現状							
		削減		人員							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち	指 標 名	学校への復帰率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	251	
○基本的政策	:07子供が健やかに育つことができるまちづくり	指標の目標値	60%以上	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	学校教育課	
○施策	:04教育相談体制の充実	関係法令 市 条 例 等	いじめ防止対策推進法、いじめ防止基本方針			関連計画	東近江市教育振興 基本計画、東近江市 教育行政基本方針	作 成 者	中山 温子	
事務事業名 いじめ対策推進事業		事務事業概要	いじめの早期発見・早期解決のため、学校生活における児童生徒個々の意欲や学級集団の状態に着目して学級経営を改善し、全ての子どもが自己有用感を味わえる学級をめざす取組を支援します。また、学校のいじめを防止するための活動や相談体制の整備について支援します。					予 算	会 計 名	一般会計
								大事業コード	100000	
								款 項 目	100103	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画									
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度				
	1 いじめ問題対策連絡協議会の開催 いじめ問題対策連絡協議会 20人 年2回開催 5月30日、2月3日				1 いじめ問題対策連絡協議会の開催			1 いじめ問題対策連絡協議会の開催		いじめ問題対策連絡協議会の開催				
	2 緊急対応特別相談員の派遣 1人				2 緊急対応特別相談員の派遣			2 緊急対応特別相談員の派遣		2 緊急対応特別相談員の派遣				
	3 STOPいじめ運動 ・生徒会交流会 ・スマホ利用等に関するチラシ作成				3 STOPいじめ運動			3 STOPいじめ運動		3 STOPいじめ運動				
	4 いじめ問題対策委員会の開催 3回開催 11月27日、12月11日、3月3日				4 いじめ問題対策委員会の開催			4 いじめ問題対策委員会の開催		4 いじめ問題対策委員会の開催				
指標の年度目標値 事業の優先度					60%以上			60%以上		60%以上				
事業の財源 3,349千円					A			A						
					決算額		国庫支出金					0千円		
							県支出金					1,820千円		
							市債					0千円		
							その他					0千円		
一般財源		1,529千円												
職員数/人件費					正	1.6人	会計任	4.34人	24,765千円	正	3.35人	会計任	3.84人	35,176千円

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		62.5%	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> いじめの未然防止のため、児童生徒が主体となる取組を行った。ネットいじめ根絶ポスターを募集し、優秀作品を活用してチラシを作成した。より広くいじめ防止の意識を周知する活動ができた。 今年度も市内9中学校の生徒会が集まり、今年度の学校の取組について、「いじめを許さないウェルビーイングな学校づくり」をテーマにして交流を行い、地域でいじめを許さない風土の醸成を図った。 STOPいじめ運動の様子を市役所や支所で映像を流し、啓発を行った。		<改善内容> 児童生徒自らがいじめ問題に課題意識を持てるよう、引き続き活動を行っていく。また、いじめの未然防止につなげられるよう、いじめ防止啓発活動等を進めていく。 児童生徒のいじめに対する意識を高めていけるよう発信方法等を工夫していく。また、特別活動を中心に児童生徒が主体的に取り組める活動を行う。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		財源			
						見直して継続					
						拡大			拡大		
						縮小			現状		
						事業統合		削減			
						手段見直					
						休止・廃止		人員			
								拡大			
								現状			
		削減									

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち		指 標 名	学校への復帰率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	4887	
○基本的政策 :07子供が健やかに育つことができるまちづくり		指標の目標値	60%以上	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	学校教育課	
		関係法令 市 条 例 等	いじめ防止対策推進法、いじめ防止基本方針			関連計画	東近江市教育振興 基本計画、東近江 市教育行政基本方針	作 成 者	中山 温子	
○施策 :04教育相談体制の充実		事務事業概要	児童生徒の悩みごとや子どもの成長などに関する保護者の抱える課題の解決を支援します。いじめや不登校、暴力行為や虐待など児童生徒の学校での多様な問題への早期発見、早期対応をするため、指導主事、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学校問題対策支援員等を派遣し、なめらかな学校運営を支援します。					予 算	会 計 名	一般会計
事務事業名								大事業コード	090000	
学校問題対策事業								款 項 目	100103	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画																	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度									
	1 学校問題対策支援室 ・魅力ある学校づくりの推進 ・生徒指導に関わる教職員の研修 ・学校との教育相談体制の充実 ・学校問題対策支援員の派遣 ・さわやか相談員の派遣				1 学校問題対策支援室 ・魅力ある学校づくりの推進 ・生徒指導に関わる教職員の研修 ・学校との教育相談体制の充実 ・学校問題対策支援員の派遣 ・さわやか相談員の派遣				1 学校問題対策支援室 ・魅力ある学校づくりの推進 ・生徒指導に関わる教職員の研修 ・学校との教育相談体制の充実 ・学校問題対策支援員の派遣 ・さわやか相談員の派遣				1 学校問題対策支援室 ・魅力ある学校づくりの推進 ・生徒指導に関わる教職員の研修 ・学校との教育相談体制の充実 ・学校問題対策支援員の派遣 ・さわやか相談員の派遣									
	2 スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー活用事業 ・学校問題に関わる相談への対応 ・学校問題に関わる学校への支援				2 スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー活用事業 ・学校問題に関わる相談への対応 ・学校問題に関わる学校への支援				2 スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー活用事業 ・学校問題に関わる相談への対応 ・学校問題に関わる学校への支援				2 スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー活用事業 ・学校問題に関わる相談への対応 ・学校問題に関わる学校への支援									
	3 スクーリング・ケアサポーターの派遣				3 スクーリング・ケアサポーターの派遣 ・教室復帰支援（相談・生活指導）				3 スクーリング・ケアサポーターの派遣 ・教室復帰支援（相談・生活指導）				3 スクーリング・ケアサポーターの派遣 ・教室復帰支援（相談・生活指導）									
	4 校内教育支援センターの運営 ・24校に設置 ・運営会議 年2回、校区別連絡会 年6回開催				4 校内教育支援センターの運営				4 校内教育支援センターの運営				4 校内教育支援センターの運営									
指標の年度目標値					60%以上					60%以上					60%以上							
事業の優先度					－					－												
事業の財源		5,952千円		決算額		国庫支出金		0千円		8,794千円		予算額		国庫支出金						0千円		
				県支出金		1,252千円		県支出金				1,640千円										
				市債		0千円		市債				0千円										
				その他		0千円		その他				0千円										
				一般財源		4,700千円		一般財源				7,154千円										
職員数/人件費		正 2.81人 会計任 11.26人		54,595千円		正 2.36人 会計任 11.39人		52,355千円														

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績		Do 2	62.5%	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3				<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
				教職員への研修を行い、学校問題への対応について力量を高め、スクールソーシャルワーカーや学校問題対策支援員等を派遣し、専門的な知見から助言や支援を行うことで、学校問題の早期発見、課題解決に向けての対応を図れた。スクールカウンセラーを派遣し、不登校や学級不適応の児童に対し、寄り添い支援を行い、自信の回復や安心感の獲得につなげることができた。加えて校内教育支援センターを新たに設置し、不登校の未然防止につなげることができた。				現状維持		財源		令和9年度、10年度 校内教育支援センター新設のため事業費の増	
								見直しして継続					
								拡大		拡大			
								縮小		削減			
								事業統合		人員			
								手段見直し					
								休止・廃止		拡大			
		完了		現状									
				削減									

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- **基本目標** :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち
- **基本的政策** :07子供が健やかに育つことができるまちづくり
- **施策** :04教育相談体制の充実

指 標 名	学校への復帰率		指 標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード		154	
指標の目標値	60%以上	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法		○ 継続	○ ハード	担 当 課 名		学校教育課	
関係法令 市 条 例 等	—				関連計画	—	作 成 者		中山 温子	
事務事業概要	東近江市内で不登校を始め不適応を起こしている児童・生徒の学習支援、活動支援、学校等の連携に関する活動を促進し、社会的自立や学校復帰への援助に資するための児童生徒成長支援室施設の管理運営を行います。						予 算	会 計 名		一般会計
								大事業コード		120000
								款 項 目		100103

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度					令和09年度					令和10年度				
	1 施設の維持管理 ・施設の管理、修繕、運営等に関わること ・施設の定期点検の実施					1 施設の維持管理 ・施設の管理、修繕、運営等に関わること ・施設の定期点検の実施					1 施設の維持管理 ・施設の管理、修繕、運営等に関わること ・施設の定期点検の実施					1 施設の維持管理 ・施設の管理、修繕、運営等に関わること ・施設の定期点検の実施				
	2 入所した他の団体等との調整 ・維持に必要な経費の按分 ・他の団体との連携・調整による事業のスムーズな進捗					2 入所した他の団体等との調整 ・維持に必要な経費の按分 ・他の団体との連携・調整による事業のスムーズな進捗					2 入所した他の団体等との調整 ・維持に必要な経費の按分 ・他の団体との連携・調整による事業のスムーズな進捗					2 入所した他の団体等との調整 ・維持に必要な経費の按分 ・他の団体との連携・調整による事業のスムーズな進捗				
	指標の年度目標値					60%以上					60%以上					60%以上				
	事業の優先度					B					B					B				
事業の財源	決算額 4,296千円		国庫支出金		0千円	予算額 5,259千円		国庫支出金		0千円										
			県支出金		0千円			県支出金		0千円										
			市債		0千円			市債		0千円										
			その他		1,201千円			その他		1,127千円										
			一般財源		3,095千円			一般財源		4,132千円										
職員数/人件費	正	0.4人	会計任	1.25人	5,856千円	正	0.25人	会計任	1.28人	5,728千円										

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	53.5%	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 施設を有効活用できるように、老朽化して課題が生じた箇所の修繕を適切に進め環境整備ができた。 八日市図書館をはじめ、入所している他団体と連携をとりながら環境整備を進めた。特に管財課や能登川コミセン、蒲生支所と連絡を密にして協力した。	<改善内容> 施設的环境を整え支援教室と相談業務の活性化・有効化を引き続き鋭意進めていく。 今後も管財課や八日市図書館、入所している団体やその関係課と連携し、環境整備に努める。また、施設自体が老朽化しているので、安全点検を定期的に行い、安全で快適な環境の中で不登校（傾向）の児童生徒や保護者の支援ができるように努める。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
				現状維持	○	財源				
				見直して継続			拡大			
				拡大			現状	○		
				縮小			削減			
		事業統合			人員					
		手段見直								
休止・廃止			拡大		○					
			現状							
完了			削減							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち	指 標 名	学校への復帰率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	395	
○基本的政策 :07子供が健やかに育つことができるまちづくり	指標の目標値	60%以上	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	学校教育課	
○施策 :04教育相談体制の充実	関係法令 市 条 例 等	—			関連計画	東近江市地域福祉 計画	作 成 者	中山 温子	
事務事業名	事務事業概要	適応指導教室を開設し、学校へ行きたくても行けない小学生・中学生の心をときほぐし、生活意欲を高めて社会的自立や学校生活に復帰できるように支援を行います。 また、不登校（不登校傾向）の子どもや保護者の悩み・不安を解消するために、オアシス相談員が相談を受けて、相談者の自立や成長を応援し、問題解決に向けて支援します。					予 算	会 計 名	一般会計
不登校児童生徒支援事業							大事業コード	110000	
							款 項 目	100103	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度						
	1 児童生徒成長支援教室の開設・運営 ・オアシスようかいち 場 所：文化交流センター2階 指導員：3名 ・オアシスのとがわ 場 所：能登川コミセン別館2階 指導員：2名 ・オアシスがもう 場 所：蒲生支所3階 指導員：2名				1 児童生徒成長支援教室の開設・運営 ・オアシスようかいち 場 所：文化交流センター2階 指導員：3名 ・オアシスのとがわ 場 所：能登川コミセン別館2階 指導員：2名 ・オアシスがもう 場 所：蒲生支所3階 指導員：2名				1 児童生徒成長支援教室の開設・運営 ・オアシスようかいち 場 所：文化交流センター2階 指導員：3名 ・オアシスのとがわ 場 所：能登川コミセン別館2階 指導員：2名 ・オアシスがもう 場 所：蒲生支所3階 指導員：2名				1 児童生徒成長支援教室の開設・運営 ・オアシスようかいち 場 所：文化交流センター2階 指導員：3名 ・オアシスのとがわ 場 所：能登川コミセン別館2階 指導員：2名 ・オアシスがもう 場 所：蒲生支所3階 指導員：2名						
	2 スーパーバイザーによる指導助言 (年13回/3h)				2 スーパーバイザーによる指導助言 (年13回/3h)				2 スーパーバイザーによる指導助言 (年13回/3h)				2 スーパーバイザーによる指導助言 (年13回/3h)						
	3 心理判定員による事例の判定 (年69回/3h) ・教育相談				3 心理判定員による事例の判定 (年85回/3h) ・教育相談				3 心理判定員による事例の判定 (年80回/3h) ・教育相談				3 心理判定員による事例の判定 (年80回/3h) ・教育相談						
	4 教室器具の充実				4 教室器具の充実				4 教室器具の充実				4 教室器具の充実						
	5 子ども相談事業 ・相談員による面接相談の実施。また、相談者が来所しやすい相談体制を整える。 ・相談事業の周知（ポスター等）				5 子ども相談事業 ・相談員による面接相談の実施。また、相談者が来所しやすい相談体制を整える。 ・相談事業の周知（メール・ポスター等）				5 子ども相談事業 ・相談員による面接相談の実施。また、相談者が来所しやすい相談体制を整える。 ・相談事業の周知（メール・ポスター等）				5 子ども相談事業 ・相談員による面接相談の実施。また、相談者が来所しやすい相談体制を整える。 ・相談事業の周知（メール・ポスター等）						
指標の年度目標値					60%以上					60%以上					60%以上				
事業の優先度					B					B									
事業の財源		決算額 5,869千円		国庫支出金		0千円		予算額 6,115千円		国庫支出金		0千円							
				県支出金		705千円				県支出金		550千円							
				市債		0千円				市債		0千円							
				その他		0千円				その他		0千円							
				一般財源		5,164千円				一般財源		5,565千円							
職員数/人件費		正	0.56人	会計任	6.89人	22,600千円		正	0.71人	会計任	6.88人	27,060千円							

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価									
指標の年度実績	Do 2	53.5%							
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>				<改善内容>		令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分		
	不登校（傾向）の児童生徒数は増加傾向が続いており、通室生数も多い状況が続いている。児童生徒や保護者、学校の要望に応えるべく、学校をはじめ関係機関とも連携し適切な支援を行うとともに、支援枠の拡大に工夫して取り組んだ。多様化する通室生の特性や背景に対応できるよう心理判定員やスーパーバイザーの助言や研修を積極的に日々の支援や相談に生かして親しみやすい教室運営をした。				不登校（傾向）の児童生徒の増加と、個々のニーズに応える体制の構築に引き続き努める。また、多様化する通室生の特性や背景に対応できるよう、研修機会の充実に努める。さらには、より適切な支援ができるよう、校内教育支援センター、学校をはじめ関係機関との連携を引き続き図っていく。特に学校問題対策支援室、こども相談支援課、発達支援センターとは積極的・意識的に連携していく。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
							現状維持	○ 財源	
							見直して継続		
							拡大		
							現状	○	
							縮小		
							事業統合		
							手段見直		
							休止・廃止		
							拡大		
							現状	○	
							削減		
							完了		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:03人や文化とつながり心豊かに過ごせるまち	指 標 名	人権に関する講座等に参加した人の割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	164
○基本的政策	:03生涯にわたり学ぶことができ学んだことがいかにせるまちづくり	指標の目標値	39.5% 目標年（ 令和11年度 ）	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	生涯学習課
○施策	:01人権教育・啓発の推進	関 係 法 令 市 条 例 等	人権尊重のまちづくり条例	関連計画			東近江市人権施策 基本計画	作 成 者	片山 晴紀
事務事業名 人権学習推進事業	事務事業概要	人権のまちづくり講座の実施や人権学習冊子作成のほか、県民のつどいなどに参加し、様々な人権問題について複合的に学ぶことで人権啓発リーダーなどの人材育成を図り、お互いの人権が守られるまちづくりに努めます。 様々な人権問題解決に向けて町別懇談会を始め人権ミニ講座及び人権研修会を実施します。さらには、東近江市の人権啓発集会として「人権ふれあい市民のつどい」を実施します。	予 算					会 計 名	一般会計
								大事業コード	020000
								款 項 目	100503

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度						
	1 人権のまちづくり講座の開催 5月31日（土）、6月7日（土）、 6月14日（土）、6月21日（土） 4回 延べ312人				1 人権のまちづくり講座の開催				1 人権のまちづくり講座の開催				1 人権のまちづくり講座の開催						
	2 人権学習冊子「ぬくもり」の発刊 40,000部 全戸配布				2 人権学習冊子「ぬくもり」の発刊				2 人権学習冊子「ぬくもり」の発刊				2 人権学習冊子「ぬくもり」の発刊						
	3 人権学習への取組 ・県民のつどいへの参加促進 ・滋賀県人権教育研究大会への参加促進				3 人権学習への取組 ・県民のつどいへの参加促進 ・滋賀県人権教育研究大会への参加促進				3 人権学習への取組 ・県民のつどいへの参加促進 ・滋賀県人権教育研究大会への参加促進				3 人権学習への取組 ・県民のつどいへの参加促進 ・滋賀県人権教育研究大会への参加促進						
	4 人権ふれあい市民のつどいの開催 9月13日（土） 600人				4 人権ふれあい市民のつどいの開催				4 人権ふれあい市民のつどいの開催				4 人権ふれあい市民のつどいの開催						
	5 ぬくもりメッセージ作品募集 9月1日～12月5日 8,219点 2月28日（土） 表彰式				5 ぬくもりメッセージ作品募集				5 ぬくもりメッセージ作品募集				5 ぬくもりメッセージ作品募集						
	6 啓発ビデオ購入・貸出し				6 啓発ビデオ購入・貸出し				6 啓発ビデオ購入・貸出し				6 啓発ビデオ購入・貸出し						
	7 人権のまちづくり推進員等研修 10月29日（水） 滋賀県平和祈念館 22人				7 人権のまちづくり推進員等研修				7 人権のまちづくり推進員等研修				7 人権のまちづくり推進員等研修						
	8 人権のまちづくり協議会事業 ・14地区人権のまちづくり協議会への支援 ・町別懇談会の開催 ・人権のまちづくり講座・啓発活動等				8 人権のまちづくり協議会事業 ・14地区人権のまちづくり協議会への支援 ・町別懇談会の開催 ・人権のまちづくり講座・啓発活動等				8 人権のまちづくり協議会事業 ・14地区人権のまちづくり協議会への支援 ・町別懇談会の開催 ・人権のまちづくり講座・啓発活動等				8 人権のまちづくり協議会事業 ・14地区人権のまちづくり協議会への支援 ・町別懇談会の開催 ・人権のまちづくり講座・啓発活動等						
	指標の年度目標値				31.0%				36.5%				37.5%				38.5%		
事業の優先度				B				B											
事業の財源		9,743千円		決算額		国庫支出金		0千円		予算額						国庫支出金		0千円	
				県支出金		602千円		県支出金		618千円									
				市債		0千円		市債		0千円									
				その他		529千円		その他		536千円									
				一般財源		8,612千円		一般財源		9,394千円									
職員数/人件費		正	1.14人	会計任	0.75人	10,183千円		正	1.07人	会計任	0.96人	10,525千円							

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績 Do 2		31.3%	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<改善内容> 人権のまちづくり講座は、国や滋賀県が定める重点項目をテーマに取り上げ、町推進員が町別懇談会を進めるに当たり参考となる講座の開催を目指す。 人権学習冊子「ぬくもり」の使用を呼びかけ、町別懇談会での活用率向上を目指す。 市民のつどいは、全戸配布する市民大学のチラシに案内を掲載し、市民への周知を図り、参加者の増加を目指す。 町別懇談会は、地区の自主的な活動を軸に広報周知し、参加者の増加を目指す。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
						現状維持		○	財源			
						見直して継続		拡大	現状	○		
						拡大						
						縮小						
						事業統合 手段見直						
休止・廃止				人員		拡大						
						現状		○				
						削減						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :03人や文化とつながり心豊かに過ごせるまち		指 標 名	青少年育成推進事業への若者の協力者数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	193	
○基本的政策 :03生涯にわたり学ぶことができ学んだことがいかにせるまち づくり		指標の目標値	83人 目標年（ 令和11年度 ）	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	生涯学習課	
○施策 :02青少年の健全育成		関係法令 市 条 例 等	地方青少年問題協議会法、東近江市青少年問題協議会条例、東近江市教育振興事業補助金交付要綱			関連計画	東近江市教育振興 基本計画	作 成 者	片山 晴紀	
事務事業名		事務事業概要	青少年に関する総合的施策を調整し、少年センターを始め関係機関、学校、地域及び家庭との連携を図りながら、青少年の健全育成に取り組みます。 青少年を心身ともに健全に育成することを目的に、青少年を取り巻く環境の浄化、様々な体験活動をととして「生きる力」を育むとともに、社会の一員としての意識を高めます。 また、自然体験活動を通じ、豊かな心を育むためにやまの子キャンプを実施します。					予 算	会 計 名	一般会計
青少年育成推進事業									大事業コード	010000
									款 項 目	100502

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画																																				
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度																												
	1	青少年問題協議会設置 1月23日(金) 委員出席 19人				1	青少年問題協議会設置				1	青少年問題協議会設置				1	青少年問題協議会設置																								
	2	子ども安全対策の推進 子ども110番の家 1,287箇所				2	子ども安全対策の推進				2	子ども安全対策の推進				2	子ども安全対策の推進																								
	3	不審者情報メールの配信等 不審者メール登録数 8,123件				3	不審者情報メールの配信等				3	不審者情報メールの配信等				3	不審者情報メールの配信等																								
	4	青少年育成市民会議への支援 各地区青少年育成市民会議 7支部				4	青少年育成市民会議への支援				4	青少年育成市民会議への支援				4	青少年育成市民会議への支援																								
	5	初発型非行防止対策 愛のパトロール 年間92回				5	初発型非行防止対策				5	初発型非行防止対策				5	初発型非行防止対策																								
	6	家族ふれあい啓発事業 参加者数723人 (大人330人 子ども393人)				6	家族ふれあい啓発事業				6	家族ふれあい啓発事業				6	家族ふれあい啓発事業																								
	7	成人式の開催 参加者数604人 実行委員数14人				7	成人式の開催				7	成人式の開催				7	成人式の開催																								
	8	やまの子キャンプの開催 参加者人数185人 青年リーダー29人				8	やまの子キャンプの開催				8	やまの子キャンプの開催				8	やまの子キャンプの開催																								
	9	青少年団体及び青少年育成団体への支援 11団体				9	青少年団体及び青少年育成団体への支援				9	青少年団体及び青少年育成団体への支援				9	青少年団体及び青少年育成団体への支援																								
指標の年度目標値					82人					82人					83人																										
事業の優先度					B					B					B																										
事業の財源		15,411千円		決算額		国庫支出金		0千円		15,936千円		予算額		国庫支出金		0千円																									
				県支出金		494千円		市債				0千円		その他		8,488千円						一般財源		6,429千円		職員数/人件費		正	2人	会計任	1.83人	18,207千円	正	2.43人	会計任	1.7人	18,718千円				
				市債		0千円		その他				8,488千円		一般財源		6,429千円						職員数/人件費		正	2人	会計任	1.83人	18,207千円	正	2.43人	会計任	1.7人	18,718千円								
				その他		8,488千円		一般財源				6,429千円		職員数/人件費		正	2人					会計任	1.83人	18,207千円	正	2.43人	会計任	1.7人	18,718千円												
				一般財源		6,429千円		職員数/人件費				正	2人	会計任	1.83人	18,207千円	正					2.43人	会計任	1.7人	18,718千円																
職員数/人件費		正	2人	会計任	1.83人	18,207千円	正	2.43人	会計任	1.7人	18,718千円																														

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績		Do 2	65人/年		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 各事業、ほぼ予定通りの事業実施となった。 やまの子キャンプは、リーダー研修の充実を図りながら事業実施した。 成人式は、実行委員の人数が少なく、来賓の受付体制を厳重にしたこともあり業務量が増えたが、滞りなく実施することができた。強風のため20畳敷大風の飛揚は実施できなかった。 愛のパトロール事業は、少し回数を増やし、見守り活動を強化した。			<改善内容> やまの子キャンプや成人式など、若者が関わる事業を通じて、次代を担う人材の育成を行う。 中学生議会が終了することになったので、今後子供が意見を表明する場づくりについて検討が必要である。 また、必要な青少年団体や青少年育成団体が持続できるよう支援していく。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
							現状維持		財源			
							見直して継続					
							拡大					
							縮小			拡大		
							事業統合		現状			
							手段見直		削減			
休止・廃止				人員	拡大							
完了					現状							
						削減						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :03人や文化とつながり心豊かに過ごせるまち		指 標 名	青少年育成推進事業への若者の協力者数		指 標	成果指標一覧のとおり		○新規	○ソフト	事務事業コード	7636	
○基本的政策 :03生涯にわたり学ぶことができ学んだことがいかせるまちづくり		指標の目標値	83人 目標年（ 令和11年度 ）		算出方法			継続	ハード	担 当 課 名	生涯学習課	
○施策 :02青少年の健全育成		関係法令 市 条 例 等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、東近江市学校運営協議会規則				関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市子ども・子育て支援事業計画		作 成 者	片山 晴紀	
事務事業名		事務事業概要	地域と学校が連携・協働し、将来を担う子どもたちの教育を支えるため、幅広い層の地域住民や企業・団体等の参画により、市民一人ひとりが当事者意識をもって地域を創生する活動として、「地域学校協働活動」を推進します。							予 算	会 計 名	一般会計
地域力強化事業										大事業コード	040000	
										款 項 目	100502	

令和07年度 事務事業実績				令和08年度 実施計画			
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度			令和08年度		令和09年度	
	1 地域学校協働活動事業 ・地域学校協働活動推進員の配置 ・市内小中学校31校に配置 ・地域学校協働活動推進員連絡会の開催 ・本部長合同連絡会議の開催 ・教育支援事業 朝桜中学校区9教室、玉園中学校区6教室、聖徳中学校区1教室 ・放課後子ども教室事業実施12教室 2 学校運営協議会事業 ・コミュニティ・スクール実施校 小学校5校 中学校2校 3 家庭教育支援基盤構築事業 ・家庭教育支援員（スマイルサポーター）の配置 小学校8校 中学校3校 ・スマイルサポーター連絡会の開催3回 ・家庭教育講演会開催 1回 4 プレスクール事業 ・実施日14回 参加人数9人延べ86人			1 地域学校協働活動事業 2 学校運営協議会事業 3 家庭教育支援基盤構築事業 4 プレスクール事業		1 地域学校協働活動事業 2 学校運営協議会事業 3 家庭教育支援基盤構築事業 4 プレスクール事業	
	指標の年度目標値			82人		82人	
	事業の優先度			B			
	事業の財源	決算額 8,299千円	国庫支出金	246千円	予算額 11,544千円	国庫支出金	333千円
			県支出金	4,497千円		県支出金	7,025千円
			市債	0千円		市債	0千円
			その他	0千円		その他	0千円
			一般財源	3,556千円		一般財源	4,186千円
職員数/人件費	正	1.12人	会計任	0.35人	8,427千円	正	1.1人
				会計任	0.19人	7,826千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績 Do 2		65人/年		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> コミュニティ・スクール（ＣＳ）は今年度実施校が1校増えた。それぞれの学校で地域の子供のための熟議や事業の計画、実施を行った。 家庭教育支援基盤構築事業では、主に家庭教育支援員（スマイルサポーター）の配置を行い、今年度は2校増え、校内教育支援センターと連携しながら事業を進めた。 放課後子ども教室については、各地域で積極的に実施していただいた。 プレスクールは、委託することで、事業内容の充実とボランティアの確実な確保を行えた。		<改善内容> コミュニティ・スクールは学校へ実施事例や実施の意義を伝え、導入についての働きかけを強化していく。 家庭教育支援基盤構築事業は家庭教育支援員（スマイルサポーター）の配置を進めていく。 プレスクールは参加人数の増を目指し、広報活動や学校、幼稚園、幼児園への声掛けなどの方策を拡充する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
						現状維持		○	財源			
						見直して継続			拡大			
						拡大			現状			
						縮小			削減			
						事業統合			人員			
						手段見直						
						休止・廃止		拡大				
						完了		現状		○		
		削減										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:03人や文化とつながり心豊かに過ごせるまち	指 標 名	市民講師による生涯学習出前講座の実施回数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	19	
○基本的政策	:03生涯にわたり学ぶことができ学んだことがいかにせるまちづくり	指標の目標値	108回 目標年（ 令和11年度 ）	算出方法		○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	生涯学習課	
○施策	:03多様な学習機会・情報の提供	関係法令 市 条 例 等	社会教育法、東近江市社会教育委員条例、東近江市社会教育委員会議規則、東近江市女性団体活動事業補助金交付要綱			関連計画	東近江市人づくりプラン（生涯学習編）	作 成 者	片山 晴紀	
事務事業名 社会教育推進事業		事務事業概要	社会教育委員会議の実施や各種研修会等を通じて社会教育委員及び関係職員の資質向上を図ります。 市内の社会教育関係団体等へ補助金の交付や指導助言を行うことにより活動を支援し、各団体の組織強化及び活動の活性化を図るとともに団体の自立を推進します。					予 算	会 計 名	一般会計
									大事業コード	020000
						款 項 目	100501			

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度						
	1 社会教育委員会議の開催				1 社会教育委員会議の開催				1 社会教育委員会議の開催				1 社会教育委員会議の開催						
	2 社会教育委員及び職員の研修会 ・コミュニティセンター職員研修 4回 (参加者65人) ・滋賀県社会教育委員連絡協議会研修会 (参加者 3 人) ・近畿地区社会教育研究大会 台風のため中止 ・滋賀県社会教育研究大会 (参加者 6 人) ・東近江地域社会教育委員連絡会合同研修会 (参加者22人)				2 社会教育委員及び職員の研修会 ・コミュニティセンター職員研修 ・滋賀県社会教育委員連絡協議会研修会 ・近畿地区社会教育研究大会 ・滋賀県社会教育研究大会 ・東近江地域社会教育委員連絡会合同研修会 ・社会教育主事講習				2 社会教育委員及び職員の研修会 ・コミュニティセンター職員研修 ・滋賀県社会教育委員連絡協議会研修会 ・近畿地区社会教育研究大会 ・滋賀県社会教育研究大会 ・東近江地域社会教育委員連絡会合同研修会 ・社会教育主事講習				2 社会教育委員及び職員の研修会 ・コミュニティセンター職員研修 ・滋賀県社会教育委員連絡協議会研修会 ・近畿地区社会教育研究大会 ・滋賀県社会教育研究大会 ・東近江地域社会教育委員連絡会合同研修会						
	3 女性団体活動への支援 ・東近江市女性会				3 女性団体活動への支援 ・東近江市女性会				3 女性団体活動への支援 ・東近江市女性会				3 女性団体活動への支援 ・東近江市女性会						
指標の年度目標値					102回					104回					106回				
事業の優先度					B					B									
事業の財源		決算額 452千円		国庫支出金		0千円		予算額 796千円		国庫支出金		0千円							
				県支出金		0千円				県支出金		0千円							
				市債		0千円				市債		0千円							
				その他		0千円				その他		0千円							
				一般財源		452千円				一般財源		796千円							
職員数/人件費		正	0.58人	会計任	0.15人	4,685千円		正	0.73人	会計任	0.05人	5,211千円							

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績 Do 2		83回		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 社会教育委員やコミュニティセンター職員等に研修や会議等への参加を促進し、研鑽を深めた。 社会教育委員の任期満了に伴う更新を行い、15人に委嘱することができた。新たな委員を迎え、今後も会議のあり方を検討していく必要がある。		<改善内容> 引き続き、社会教育委員や社会教育関係職員等の研修、会議等へ参加することにより社会教育行政を推進する。 社会教育団体の会員が減少するなど、運営が難しくなっている団体があるため、情報収集や現状把握に努める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
						現状維持		○ 財源					
						見直して継続		拡大					
						拡大		現状				○	
						縮小		削減					
						事業統合		人員					
						手段見直		拡大					
						休止・廃止		現状				○	
						完了		削減					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:03人や文化とつながり心豊かに過ごせるまち	指 標 名	市民講師による生涯学習出前講座の実施回数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	36	
○基本的政策	:03生涯にわたり学ぶことができ学んだことがいかにせるまちづくり	指標の目標値	108回	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法		○ 継続	担 当 課 名	生涯学習課	
○施策	:03多様な学習機会・情報の提供	関係法令 市 条 例 等	子どもの読書活動の推進に関する法律			関連計画	東近江市人づくり プラン（生涯学習 編）、東近江市こ ども読書活動推進 計画	作 成 者	片山 晴紀	
事務事業名	生涯学習推進事業	事務事業概要	市民大学や出前講座など市民が主体的に学べる学習機会の提供と学習成果をいかす機会を創出するとともに各種学習情報を提供し市民の生涯学習を支援します。					予 算	会 計 名	一般会計
								大事業コード	010000	
								款 項 目	100508	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画								
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度			
	1 市民大学の開催 全5回＋特別公開講座 受講者延べ2,365人				1 市民大学の開催			1 市民大学の開催		1 市民大学の開催			
	2 生涯学習出前講座の運営 メニュー108件（うち市民講師担当メニュー32件） 実施回数234回（うち市民講師83回）				2 生涯学習出前講座の運営			2 生涯学習出前講座の運営		2 生涯学習出前講座の運営			
	3 子ども読書活動推進 子ども読書活動推進委員会の開催（2回）				3 子ども読書活動推進 子ども読書活動推進計画第5次計画策定委員会の開催			3 子ども読書活動推進 子ども読書活動推進委員会の開催		3 子ども読書活動推進 子ども読書活動推進委員会の開催			
	4 学習情報紙の発行（2回）				4 学習情報紙の発行			4 学習情報紙の発行		4 学習情報紙の発行			
	5 ライフロング事業の実施				5 ライフロング事業の実施			5 ライフロング事業の実施		5 ライフロング事業の実施			
指標の年度目標値		112回			102回			104回		106回			
事業の優先度		B			B								
事業の財源		決算額 5,000千円		国庫支出金	0千円		予算額 30,238千円		国庫支出金	0千円			
				県支出金	0千円				県支出金	0千円			
				市債	0千円				市債	0千円			
				その他	1,581千円				その他	7,500千円			
				一般財源	3,419千円				一般財源	22,738千円			
職員数/人件費		正	1.2人	会計任	0.22人	7,633千円		正	1.41人	会計任	0.19人	8,098千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績 Do 2		83回	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 市民大学は、特別公開講座を開講したこともあり受講者が前年度より大幅に増加した。（前年度比65.2%増） 生涯学習情報紙を市役所のほか、コミュニティセンター、図書館、博物館、文化ホールに設置し、広く市民に情報提供を行った。 出前講座は、多様化する市民ニーズに対応するため、講座数の増加、講師確保が課題となる。 令和5年3月に策定した東近江市子ども読書活動推進計画第4次計画に基づき推進していくため、推進委員会を立ち上げた。		<改善内容> 出前講座やコミュニティセンター講座を通じて、市民のニーズに合った学習機会を提供する。 学びたい人と教えたい人のお互いの意欲を向上させる出前講座を周知するとともに、コミュニティセンター等と連携し、市民講師の充実を図る。 東近江市子ども読書活動推進計画第4次計画で設定した子どもの読書活動の推進状況を概観できる指標を使い、子どもの読書活動の推進を図る。 令和8年度からあかね文化ホールの指定管理事業であったライフロング事業を業務委託とした。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
					現状維持		財源					
					見直して継続		拡大		現状			
							拡大		現状		○	
							縮小		削減			
							事業統合					
							手段見直					
					休止・廃止		拡大		現状		○	
							削減					
					完了							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :03人や文化とつながり心豊かに過ごせるまち		指 標 名	美術展覧会の入場者	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	396	
○基本的政策 :03生涯にわたり学ぶことができ学んだことがいかにせるまちづくり		指標の目標値	1,299人	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	生涯学習課	
○施策 :04文化芸術の振興		関係法令 市 条 例 等	文化芸術基本法、東近江市美術展覧会開催規則、東近江市民ギャラリー運営委員会要綱、東近江市文化振興事業補助金交付要綱			関連計画		作 成 者	片山 晴紀	
事務事業名 文化振興事業		事務事業概要	文化芸術活動を通じ心豊かな市民生活につながるまちづくりを目指し、文化芸術活動の鑑賞や発表の場を提供など文化芸術に係る育成・支援を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
								大事業コード	010000	
							款 項 目	100509		

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画						
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度	
	1 東近江市美術展覧会の開催（10月） 第1期 10月11日（土）～16日（木） 第2期 10月18日（土）～23日（木） 入場者数 836人				1 東近江市美術展覧会の開催（10月）			1 東近江市美術展覧会の開催（10月）		1 東近江市美術展覧会の開催（10月）	
	2 東近江市芸術文化祭の開催（9月～12月） 入場者数 1,139人 期間 9月1日（月）～12月31日（水）				2 東近江市芸術文化祭の開催（9月～12月）			2 東近江市芸術文化祭の開催（9月～12月）		2 東近江市芸術文化祭の開催（9月～12月）	
	3 市民ギャラリー展示 展示期間 2週間～1箇月 平面の部 19団体（個人を含む。） 立体の部 18団体（個人を含む。）				3 市民ギャラリー展示			3 市民ギャラリー展示		3 市民ギャラリー展示	
	4 芸術文化活動団体等への支援 ・文化団体連合会 ・5地区文化協会 ・文化振興に関する全国大会出場に係る激励金 対象者 2人				4 芸術文化活動団体等への支援 ・文化団体連合会 ・5地区文化協会 ・文化振興に関する全国大会出場に係る激励金			4 芸術文化活動団体等への支援 ・文化団体連合会 ・5地区文化協会 ・文化振興に関する全国大会出場に係る激励金		4 芸術文化活動団体等への支援 ・文化団体連合会 ・5地区文化協会 ・文化振興に関する全国大会出場に係る激励金	
指標の年度目標値		1,304人			1,149人			1,199人		1,249人	
事業の優先度		B			B						
事業の財源		決算額 7,888千円		国庫支出金	0千円	予算額 7,966千円		国庫支出金	0千円		
				県支出金	0千円			県支出金	0千円		
				市債	0千円			市債	0千円		
				その他	6,893千円			その他	7,200千円		
				一般財源	995千円			一般財源	766千円		
職員数/人件費		正	1.55人	会計任	0.17人	8,975千円	正	1.58人	会計任	0.19人	8,692千円

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価										
指標の年度実績 Do 2		836人	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 美術展覧会では、出品作品の増加を図るために募集要項を一部見直し、出品規格を緩和した。出品者の固定化、高齢化が進んでおり、新規出品者の開拓と募集告知の強化を継続する必要がある。 芸術文化祭では、市民や文化団体に発表・鑑賞の機会を提供し、地域の芸術文化活動の振興を図った。一方で、来場者数は前年度から減少しており、効果的な広報による集客力の向上が課題である。 市民ギャラリーについては、広報活動を強化し、今年度も昨年度に続き展示率100%に達した。	<改善内容> 芸術文化祭は魅力のあるイベントを企画し、美術展覧会では作品を鑑賞するだけでなく、作家と交流できる機会を設ける等、出品者や入場者の満足度を高める工夫を行う。 出品者や入場者の増加を図るために、各部門から県内高等学校、大学等へ出品依頼に伺うなど募集告知の強化を行う。 市民ギャラリーも引き続き市内各学校へのアプローチを行い、若者の展示の機会を設ける。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持		財源			
					見直して継続					
					拡大			拡大		
					縮小			現状		
					事業統合		削減			
					手段見直					
					休止・廃止		人員			
					完了		拡大			
		現状								
		削減								

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:03人や文化とつながり心豊かに過ごせるまち	指 標 名	美術展覧会の入場者	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	397	
○基本的政策	:03生涯にわたり学ぶことができ学んだことがいかなせるまちづくり	指標の目標値	1,299人	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	生涯学習課	
○施策	:04文化芸術の振興	関係法令 市 条 例 等	文化芸術基本法、東近江市立あかね文化ホール条例、東近江市やわらぎホール条例			関連計画		作 成 者	片山 晴紀	
事務事業名 文化振興施設管理運営事業		事務事業概要	文化振興施設の適正な管理運営を行い、市民への文化芸術活動の場や機会の提供を進めます。					予 算	会 計 名	一般会計
								大 事 業 コード	020000	
						款 項 目	100509			

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画																
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度											
	1 やわらぎホール（指定管理） 利用件数323件 利用者数14,565人 2 あかね文化ホール（指定管理） 利用件数299件 利用者数23,843人 3 施設等修繕 4 公共施設予約システムの管理				1 やわらぎホール（指定管理） 2 あかね文化ホール（指定管理） 3 施設等修繕 4 公共施設予約システムの管理			1 やわらぎホール（指定管理） 2 あかね文化ホール（指定管理） 3 施設等修繕 4 公共施設予約システムの管理		1 やわらぎホール（指定管理） 2 あかね文化ホール（指定管理） 3 施設等修繕 4 公共施設予約システムの管理											
	指標の年度目標値				1,304人			1,149人		1,199人											
	事業の優先度				B			B		B											
	事業の財源		71,201千円		決算額		国庫支出金		0千円		県支出金		0千円								
						市債		0千円													
						その他		4,183千円													
						一般財源		67,018千円													
職員数/人件費		正		0.5人		会計任		0人		3,772千円		正		0.48人		会計任		0.09人		4,273千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績		Do 2	836人		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 文化振興施設の適正な管理運営を行い、文化芸術活動の機会を提供した。 各文化振興施設の老朽化が進んでいるため、計画的に修繕を行う必要がある。あかね文化ホールの指定管理の更新作業を終え、東近江市地域振興事業団と3年間の基本協定書を締結した。		<改善内容> 各文化振興施設の老朽化が進んでいるため、緊急性や優先順位を考慮の上、計画的に修繕を行う必要がある。 やわらぎホールの指定管理期間が令和9年3月末までであるため、指定管理者の更新を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
							現状維持		○	財源		施設については、全庁的な公共施設の計画の動きを注視しながら、修繕等の維持管理を行う。	
							見直して継続						
							拡大						
							縮小						
							事業統合						
							手段見直		人員				
							休止・廃止						
							完了						
				拡大									
				現状		○							
				削減									

令和07年度 事務事業評価

日韓文化交流事業

指標の年度実績		Do 2	836 人	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3				<成果・課題> 交流がない状態が平成30年度から継続。使節団は交互に訪問しあっていたが、相手方から招待が無い状況である。		<改善内容> 新型コロナウイルス感染症の拡大懸念により、海外渡航の制限があったこと等から、使節団の派遣は延期に次ぐ延期という状況になっている。 現在は先方から全く連絡が無いため、事業を休止する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
								現状維持		財源			
								見直して継続		人員			
休止・廃止		○	拡大										
		現状											
完了		削減											

令和07年度 事務事業評価

作 成 者		堀 喜博
予 算	会 計 名	一般会計
	大 事 業 コー ド	050000
	款 項 目	100502

方向性

指標の年度実績	Do 2	66人/年	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> ・少年センターだよりの発行によりセンター及びあすくる東近江の取組を広く周知し、地域の理解と協力の促進につなげた。 ・少年補導員の高齢化が進んでおり、新たな担い手の確保や世代交代が課題となっている。 ・支援の対象となる少年の問題が複雑かつ多様化してきており、専門的支援の必要性が高まることから支援に当たる職員の負担増が懸念される。	<改善内容> ・少年補導員の資質向上に資する研修会の開催及び啓発活動の充実に努める。 ・義務教育から切れ目ない支援を行うため、新たにこども・若者の支援策や体制整備の構築について、関係機関に働きかける。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持	○	財源			
				見直して継続			拡大		
				拡大			現状	○	
				縮小			削減		
事業統合		人員							
手段見直									
休止・廃止		拡大		○					
		現状							
完了		削減							

令和07年度 事務事業評価

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績	Do 2	小学校7.8冊 中学校3.2冊	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分								
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 年間42回の研究会や研究会等へ延べ2,196人の参加があり、事後の調査では参加者の理解度や学んだことを活用する意欲が高かった。これまで行ってきた事業の手ごたえを感じている一方、喫緊の課題である学力向上、教育活動におけるICTの利活用、特別支援教育の充実、不登校児童生徒への対応、いじめ問題等を解決するために、教職員の指導力や資質・能力の向上が引き続き不可欠である。また、若手の教職員の割合が高まっており、若手・中堅の意図的・計画的な人材育成が必要である。		<改善内容> 初任者研修では早い段階で具体的な授業づくりについて学び、2年次研修で外国にルーツをもつ児童生徒への理解を深める。また、教育講演会、中堅教諭等資質向上研修、夏期研修講座では次期学習指導要領を見据えた内容の講義を取り入れ、「今」のニーズや困り感に対応した研修を行う。ICTの活用については、委員会を中心に、日常的により効果的に活用されるよう、最新の知見を教授できる講師の招聘や研修機会の拡充、公開授業等を積極的に行う。改訂した郷土学習資料集の活用を研究する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容				
					現状維持		財源	拡大		現状	削減		
					見直して継続			拡大				人員	
					拡大			現状					
					縮小			削減					
					事業統合		人員			拡大		現状	削減
手段見直		人員		現状									
休止・廃止		人員		削減									
完了													

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:03人や文化とつながり心豊かに過ごせるまち	指 標 名	貸出者数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	93	
○基本的政策	:04生涯を通じて図書に親しめるまちづくり	指標の目標値	160,000人	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	図書館	
○施策	:01市民のための図書館づくり	関係法令 市 条 例 等	教育基本法、社会教育法、図書館法			関連計画	東近江市教育振興 基本計画、東近江市 子ども読書活動 推進計画	作 成 者	松野 勝治	
事務事業名	図書館管理運営事業	事務事業概要	自己の学習や子育て支援、地域課題の解決など、生涯にわたる学習に役立つ資料や情報の提供を的確に進めるため、蔵書計画に沿った豊富で魅力的な資料の収集・整備を行い、蔵書の充実を図ることにより、活字文化を大切にし、市民が主役となるまちづくりに役立つサービスの展開に努めます。また、将来を担う子どもへのサービスを重視します。					予 算	会 計 名	一般会計
								大 事 業 コード	020000	
								款 項 目	100505	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度			
	1 市内図書館の運営 ・市民の幅広い資料要求に応える資料の充実 ・地域の文化や伝統を継承し、よりよいまちづくりに役立つ情報の提供 ・図書館コンピュータシステム更新				1 市内図書館の運営 ・市民の幅広い資料要求に応える資料の充実 ・地域の文化や伝統を継承し、よりよいまちづくりに役立つ情報の提供				1 市内図書館の運営 ・市民の幅広い資料要求に応える資料の充実 ・地域の文化や伝統を継承し、よりよいまちづくりに役立つ情報の提供				1 市内図書館の運営 ・市民の幅広い資料要求に応える資料の充実 ・地域の文化や伝統を継承し、よりよいまちづくりに役立つ情報の提供			
	2 図書館協議会の開催 2回				2 図書館協議会の開催				2 図書館協議会の開催				2 図書館協議会の開催			
	3 子ども読書活動の推進 ・小中学校の学校図書館支援 ・地域読書振興活動の担い手育成 ・読書ボランティアとの協働事業 ・認定こども園、幼稚園、保育園との連携推進				3 子ども読書活動の推進 ・小中学校の学校図書館支援 ・地域読書振興活動の担い手育成 ・読書ボランティアとの協働事業 ・認定こども園、幼稚園、保育園との連携推進				3 子ども読書活動の推進 ・小中学校の学校図書館支援 ・地域読書振興活動の担い手育成 ・読書ボランティアとの協働事業 ・認定こども園、幼稚園、保育園との連携推進				3 子ども読書活動の推進 ・小中学校の学校図書館支援 ・地域読書振興活動の担い手育成 ・読書ボランティアとの協働事業 ・認定こども園、幼稚園、保育園との連携推進			
	4 計画的な施設改修				4 計画的な施設改修				4 計画的な施設改修 ・五個荘図書館照明LED化改修工事				4 計画的な施設改修 ・湖東図書館照明LED化、トイレ等改修工事 ・蒲生図書館照明LED化改修工事			
指標の年度目標値		20.0%			159,700人		159,800人		159,900人							
事業の優先度		B			B											
事業の財源	決算額 134,501千円	国庫支出金		0千円		112,891千円	国庫支出金		0千円							
		県支出金		0千円			県支出金		0千円							
		市債		5,100千円			市債		0千円							
		その他		53,437千円			その他		26,164千円							
		一般財源		75,964千円			一般財源		86,727千円							
職員数/人件費		正	21.72人	会計任	15.96人	206,574千円	正	18.7人	会計任	16.83人	190,329千円					

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績 Do 2		17.0%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> ・地域読書の担い手育成のための絵本講座や幼児教育センターと連携した先生向け絵本講座を開催 ・園、学校、学童保育所への出前おはなし会や図書館訪問受入を積極的に実施 ・健康分野を中心に他課及び関係団体と連携した企画事業や特設展示を全館で実施 ・能登川図書館「いきいき連続事業」の実施 ・システム更新による安全性の向上 ・児童や高齢者など図書館利用に障害がある人へのきめ細やかな対応とサービスの充実が必要 ・図書館利用の働きかけや図書館サービスのPR強化		<改善内容> ・多様な資料要求や地域課題に対応する継続的な資料の整備・充実 ・図書館利用を向上させるための取組の拡充 ・図書館サービスや企画事業のPR強化 ・園・学校・子育て支援関係機関との連携強化、研修等支援 ・市役所他課と連携した効果的な資料・情報提供 ・施設や設備の計画的な改修		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
						現状維持		○	財源			
						見直して継続			拡大			
						拡大			現状			○
						縮小			削減			
						事業統合			人員			
						手段見直						
						休止・廃止			拡大			
						完了			現状		○	
									削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- 基本目標 :03人や文化とつながり心豊かに過ごせるまち
- 基本的政策 :04生涯を通じて図書に親しめるまちづくり

- 施策 :01市民のための図書館づくり

事務事業名

移動図書館事業

指 標 名	貸出者数	指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	94		
指標の目標値	160,000人	算出方法			○ 継続	ハード	担 当 課 名	図書館		
関 係 法 令	教育基本法、社会教育法、図書館法				関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市子ども読書活動推進計画	作 成 者		松野 勝治	
市 条 例 等										
事務事業概要	移動手段を持たない児童・高齢者や山間部・遠隔地など、図書館サービスの行き届いていない地域に均衡のとれたサービスを提供するため、各地域にサービスポイントを設定し、巡回を行うことで読書環境づくりを進めます。									
							予 算	会 計 名	一般会計	
								大 事 業	コード	030000
								款 項 目		100505

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度			
	1 移動図書館の運営 配備館：八日市館 ・移動図書館用図書購入 ・「いきいき本の元気便」によるサービスの実施 ・ステーションの特性に応じた積載資料の載せ換え作業				1 移動図書館の運営 配備館：八日市館 ・移動図書館用図書購入 ・「いきいき本の元気便」によるサービスの実施 ・ステーションの特性に応じた積載資料の載せ換え作業				1 移動図書館の運営 配備館：八日市館 ・移動図書館用図書購入 ・「いきいき本の元気便」によるサービスの実施 ・ステーションの特性に応じた積載資料の載せ換え作業				1 移動図書館の運営 配備館：八日市館 ・移動図書館用図書購入 ・「いきいき本の元気便」によるサービスの実施 ・ステーションの特性に応じた積載資料の載せ換え作業			
	2 移動図書館車の維持管理 八日市館 1 台				2 移動図書館車の維持管理 八日市館 1 台				2 移動図書館車の維持管理 八日市館 1 台				2 移動図書館車の維持管理 八日市館 1 台			
	第2次総合計画における成果指標 「図書館実利用率」															
指標の年度目標値	20.0%				159,700人				159,800人				159,900人			
事業の優先度	B				B											
事業の財源	決算額	728千円	国庫支出金	0千円	予算額	840千円	国庫支出金	0千円								
			県支出金	0千円			県支出金	0千円								
			市債	0千円			市債	0千円								
			その他	0千円			その他	0千円								
			一般財源	728千円			一般財源	840千円								
職員数/人件費	正	1.28人	会計任	0人	正	3.3人	会計任	0.88人								
				9,154千円												

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績		Do 2	17.0%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分											
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> ・「ちょっときてえな講座」に登録し、申込みに応じて地域の高齢者サロンや集いの場へ出向き、他課と連携した講座の開催と本の貸出をセットにした館外サービスを実施した。 ・地域の集いの場へ積極的に出向き、本の貸出を行った。 ・効果的に事業を推進するため、引き続き積極的な広報・PRを行う必要がある。		<改善内容> ・各地域、各サービスポイントの実情や特性に合わせた柔軟性の高い事業展開を図る。 ・「いきいき本の元気便」のサービスをより多くの方に利用してもらえるよう、高齢者施設や地域の集いの場などへのPRに努める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容								
							現状維持		○	財源		<table><tr><td>拡大</td><td></td></tr><tr><td>現状</td><td>○</td></tr><tr><td>削減</td><td></td></tr></table>		拡大		現状	○	削減	
							拡大												
							現状	○											
							削減												
							見直して継続												
							拡大												
							縮小												
							事業統合												
							手段見直												
休止・廃止			人員		<table><tr><td>拡大</td><td></td></tr><tr><td>現状</td><td>○</td></tr><tr><td>削減</td><td></td></tr></table>		拡大		現状	○	削減								
拡大																			
現状	○																		
削減																			
完了																			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :01安心して子供を産み健やかに育てることができるまち	指 標 名	学校給食地場産農産物利用率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	307	
○基本的政策 :08子供の食を支えるまちづくり	指標の目標値	45%以上 目標年（ 令和11年度 ）	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	学校給食センタ ー	
○施策 :01学校給食の充実	関 係 法 令 市 条 例 等	学校給食法、東近江市学校給食センター条例、学校給食運営委員会規則			関連計画	東近江市学校給食 基本計画、東近江市 教育振興基本計画、 ひがしおうみ健康 食育推進プラン、 東近江市健康 増進計画、東近江 市食育推進計画	作 成 者	鎌倉 厚徳	
事務事業名 学校給食センター管理運営事業	事務事業概要	次代を担う人材の健全な育成のため、安全でバランスの取れた給食を提供するとともに、食育を推進することにより、学校給食の意義・目的及び食についての児童生徒・保護者の理解の深化を図ります。					予 算	会 計 名	一般会計
							大事業コード	020000	
							款 項 目	100603	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画												
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度				
	1 安全・安心な給食の提供 ・学校給食運営委員会 年3回開催 ・献立検討委員会 学期ごと1回開催 ・物資選定委員会 学期ごと1回開催 ・衛生管理の徹底（害虫駆除、巡回指導、施設検査、従事職員研修等） ・調理と配送の一括委託 ・施設、器具等の維持補修				1 安全・安心な給食の提供 ・学校給食運営委員会の開催 ・献立検討委員会の開催 ・物資選定委員会の開催 ・衛生管理の徹底（害虫駆除、巡回指導、施設検査、従事職員研修等） ・調理、配送及び配膳業務の一括委託 ・施設、器具等の維持補修				1 安全・安心な給食の提供 ・学校給食運営委員会の開催 ・献立検討委員会の開催 ・物資選定委員会の開催 ・衛生管理の徹底（害虫駆除、巡回指導、施設検査、従事職員研修等） ・調理、配送及び配膳業務の一括委託 ・施設、器具等の維持補修				1 安全・安心な給食の提供 ・学校給食運営委員会の開催 ・献立検討委員会の開催 ・物資選定委員会の開催 ・衛生管理の徹底（害虫駆除、巡回指導、施設検査、従事職員研修等） ・調理、配送及び配膳業務の一括委託 ・施設、器具等の維持補修				
	2 地産地消の推進 ・物資納入業者登録 ・納入業者に対する地場農産物の利用勧奨				2 地産地消の推進 ・物資納入業者登録 ・納入業者に対する地場農産物の利用勧奨				2 地産地消の推進 ・物資納入業者登録 ・納入業者に対する地場農産物の利用勧奨				2 地産地消の推進 ・物資納入業者登録 ・納入業者に対する地場農産物の利用勧奨				
	3 食文化への理解 ・郷土食、行事食の提供				3 食文化への理解 ・郷土食、行事食の提供				3 食文化への理解 ・郷土食、行事食の提供				3 食文化への理解 ・郷土食、行事食の提供				
	4 食育の推進 ・広報紙の発行「おおきくなあれ」4回/年、「いただきます」11回/年 ・啓発食育動画「カルシウムをとろう」レシピの紹介「じゃこと大豆の甘がらめ」、「ひじきとじゃがいものチーズガレット」 ・食育に関する啓発、周知（授業、啓発指導、展示、資料配布等）				4 食育の推進 ・広報紙の発行 ・食育レシピの紹介 ・食育に関する啓発、周知（授業、啓発指導、展示、資料配布等） ・給食試食会				4 食育の推進 ・広報紙の発行 ・食育レシピの紹介 ・食育に関する啓発、周知（授業、啓発指導、展示、資料配布等） ・給食試食会				4 食育の推進 ・広報紙の発行 ・食育レシピの紹介 ・食育に関する啓発、周知（授業、啓発指導、展示、資料配布等） ・給食試食会 ・給食展				
	指標の年度目標値				44.9%				45.0%				45.0%				
事業の優先度				B				B									
事業の財源		決算額 1,368,244千円		国庫支出金		57,000千円		予算額 1,505,880千円		国庫支出金						40,839千円	
				県支出金		399千円				県支出金						331,729千円	
				市債		0千円				市債						0千円	
				その他		627,617千円				その他						343,204千円	
				一般財源		683,228千円				一般財源		790,108千円					
職員数/人件費		正	4人	会計任	7.64人	51,891千円		正	7人	会計任	7人	71,253千円					

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績 Do 2		17.8%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 安全安心な給食を提供するため、衛生管理の向上を図り、安全性を最優先した新食物アレルギー対応により適切な運用を行った。 子供たちが健全な食生活を送れるよう食に関する知識の普及、啓発に努め食育の推進を図った。 食材の高騰が続く中、子供たちに栄養バランスのとれた安全安心な学校給食を安定的に提供するためには、給食費の見直しが必要であることから、令和8年4月からの改定に向けて検討準備を行った。		<改善内容> 学校給食摂取基準を満たした栄養バランスのとれた学校給食を安定的に提供するために、衛生管理の向上を図り、食物アレルギー対応の指針に基づく運用が適切に行えるよう努める。また、物価高騰が続く中、賄い材料費の調整等が必要であることから引き続き物資の精選に努める。 農林水産部等と連携し、地場産野菜の利用を推進を図る。 子供たちが健全な食生活を送れるよう食に関する知識の普及、啓発に努め、食育の推進を図る。 施設や給食用器具等の維持管理や補修に努める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
						現状維持		財源				
						見直して継続		拡大				
								現状			○	
								縮小				
								事業統合				
								手段見直				
								休止・廃止			拡大	
				現状		○						
				削減								